



未来を切り拓くリーディングカンパニー

2021年度

会社説明会

77 BANK 七十七銀行

2022年6月7日

1. 決算概要	...	2
2. 業績予想	...	1 1
3. 事業戦略	...	1 4
4. サステナビリティ	...	4 2

# 01

## 決算概要

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	2020年度	2021年度	前年度比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	678	<b>758</b>	80	11.8
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 806 ]	[ <b>846</b> ]	[ 40 ]	[ 5.0 ]
資 金 利 益	705	<b>723</b>	18	2.5
うち 貸 出 金 利 息	416	<b>423</b>	7	
うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 A	298	<b>289</b>	▲ 9	
役 務 取 引 等 利 益	98	<b>118</b>	20	20.6
そ の 他 業 務 利 益	▲ 125	<b>▲ 83</b>	42	
うち 国 債 等 債 券 損 益 B	▲ 128	<b>▲ 88</b>	40	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	8	<b>2</b>	▲ 6	
経 費	502	<b>493</b>	▲ 9	▲ 1.7
実 質 業 務 純 益	176	<b>265</b>	89	50.4
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 304 ]	[ <b>353</b> ]	[ 49 ]	[ 16.3 ]
[ コア業務純益 (除く投資信託解約損益) ]	[ 187 ]	[ <b>257</b> ]	[ 70 ]	[ 37.1 ]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	17	<b>35</b>	18	
業 務 純 益	159	<b>230</b>	71	44.2
臨 時 損 益	68	<b>75</b>	7	
うち 不 良 債 権 処 理 額 ( ▲ ) ②	60	<b>11</b>	▲ 49	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等 ③	1	<b>0</b>	▲ 1	
うち 株 式 等 関 係 損 益 C	108	<b>73</b>	▲ 35	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益 D	30	<b>27</b>	▲ 3	
経 常 利 益	227	<b>305</b>	78	34.4
特 別 利 益	-	-	-	
特 別 損 失	3	<b>5</b>	2	
法 人 税 、 住 民 税 等 ( 調 整 額 含 )	75	<b>92</b>	17	
当 期 純 利 益	149	<b>208</b>	59	39.1
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	76	<b>46</b>	▲ 30	
有 価 証 券 全 体 損 益 ( A + B + C + D )	308	<b>301</b>	▲ 7	

## 損益概況 (連結)

経 常 利 益	251	<b>330</b>	79	31.3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	165	<b>222</b>	57	35.0

### < コア業務純益 >

資金利益および役務取引等利益が増加したことに加え、経費が減少したこと等により、前年度比49億円の増益。

### < 経常利益・当期純利益 >

与信関係費用が減少したこと等により、経常利益は前年度比78億円、当期純利益は前年度比59億円の増益。

### 顧客向けサービス業務利益



※顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平残預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 経費 (退職給付費用含む)

資金利益は、貸出金利息が増加したこと等や資金調達費用が減少したこと等により、前年度比18億円の増益。

(単位：億円)

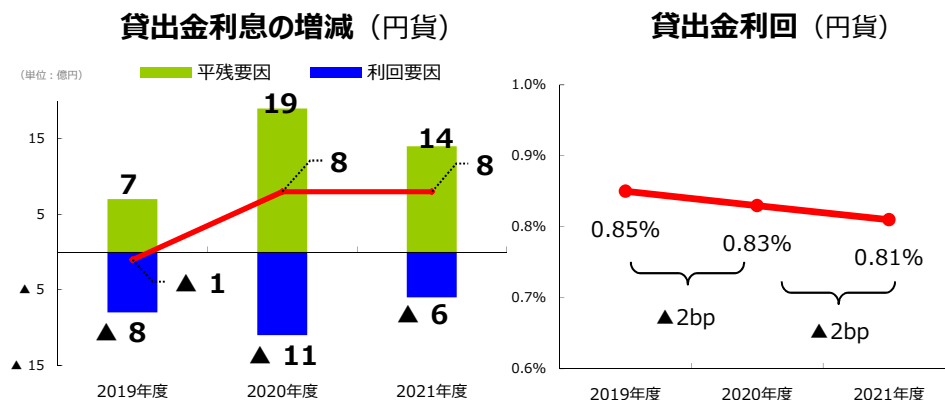
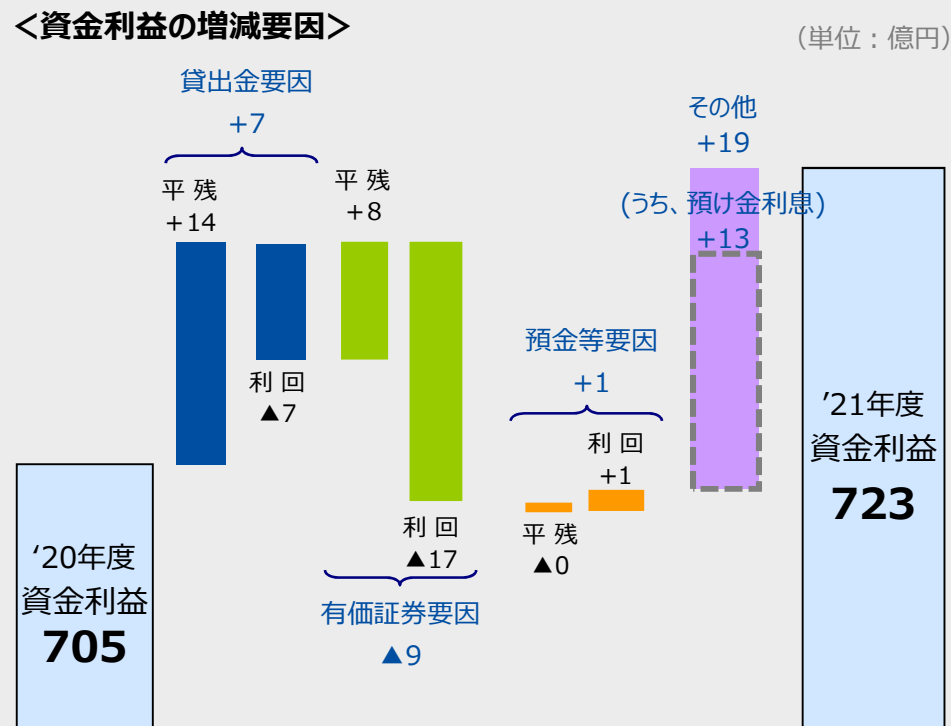
	2020年度	2021年度	
		前年度比増減額	
資金利益	705	<b>723</b>	18
資金運用収益	718	<b>729</b>	11
(貸出金利息)	(416)	( <b>423</b> )	(7)
(有価証券利息配当金)	(298)	( <b>289</b> )	(▲9)
資金調達費用	13	<b>6</b>	▲7
(預金等利息)	(3)	( <b>2</b> )	(▲1)

(単位：億円)

主要勘定（平残）	2020年度	2021年度	
		前年度比増減額	
貸出金	49,651	<b>51,387</b>	1,736
有価証券	29,256	<b>30,101</b>	845
預金・譲渡性預金	82,161	<b>86,248</b>	4,087

(単位：%)

利回	2020年度	2021年度	
		前年度比	
貸出金利回	0.83	<b>0.82</b>	▲0.01
有価証券利回	1.01	<b>0.96</b>	▲0.05
預金等利回	0.00	<b>0.00</b>	0.00



貸出金は、顧客ニーズを適切に捉え積極的な資金供給に努めたこと等により、事業性貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したこと等から、前年度比3.4%の増加。

預金と譲渡性預金の合計額は、個人および法人預金が増加したこと等により、前年度比4.9%の増加。

(単位：億円、%)

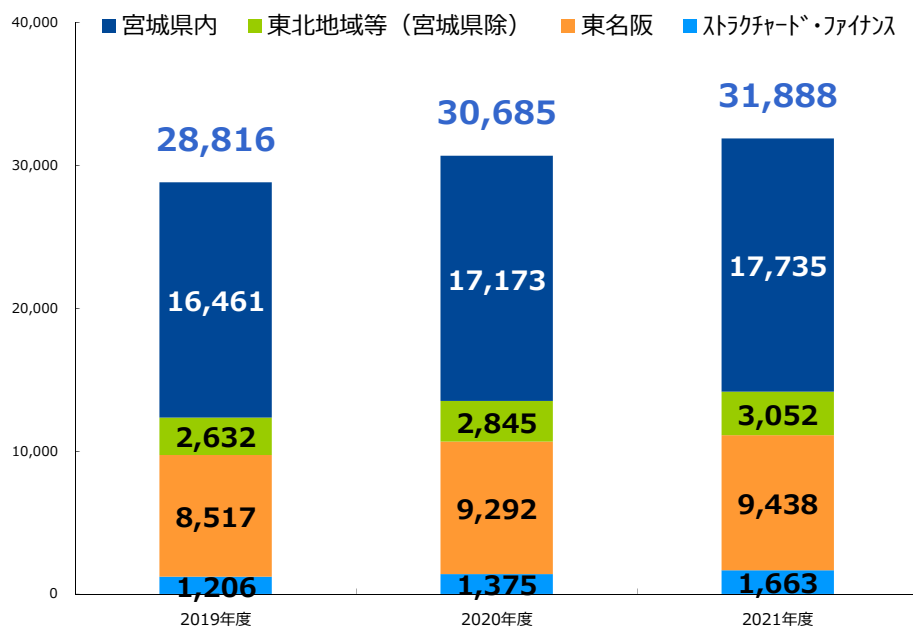
	2020年度	2021年度	
		前年度比増減率	
貸出金（平残）	49,651	<b>51,387</b>	3.4
事業性貸出	31,266	<b>32,523</b>	4.0
消費者ローン	11,934	<b>12,314</b>	3.1
地公体等向け	6,451	<b>6,550</b>	1.5

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度	
		前年度比増減率	
預金+譲渡性預金（平残）	82,161	<b>86,248</b>	4.9
うち個人預金	53,472	<b>56,431</b>	5.5
うち法人預金	20,698	<b>21,795</b>	5.3
うち公金預金	7,761	<b>7,782</b>	0.2

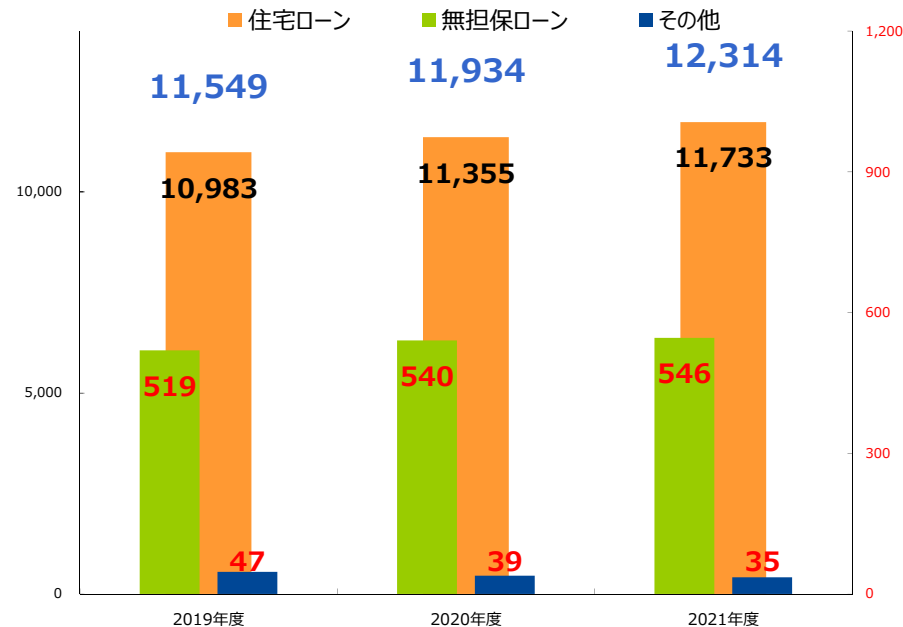
(単位：億円)

### 事業性貸出（円貨、平残）



(単位：億円)

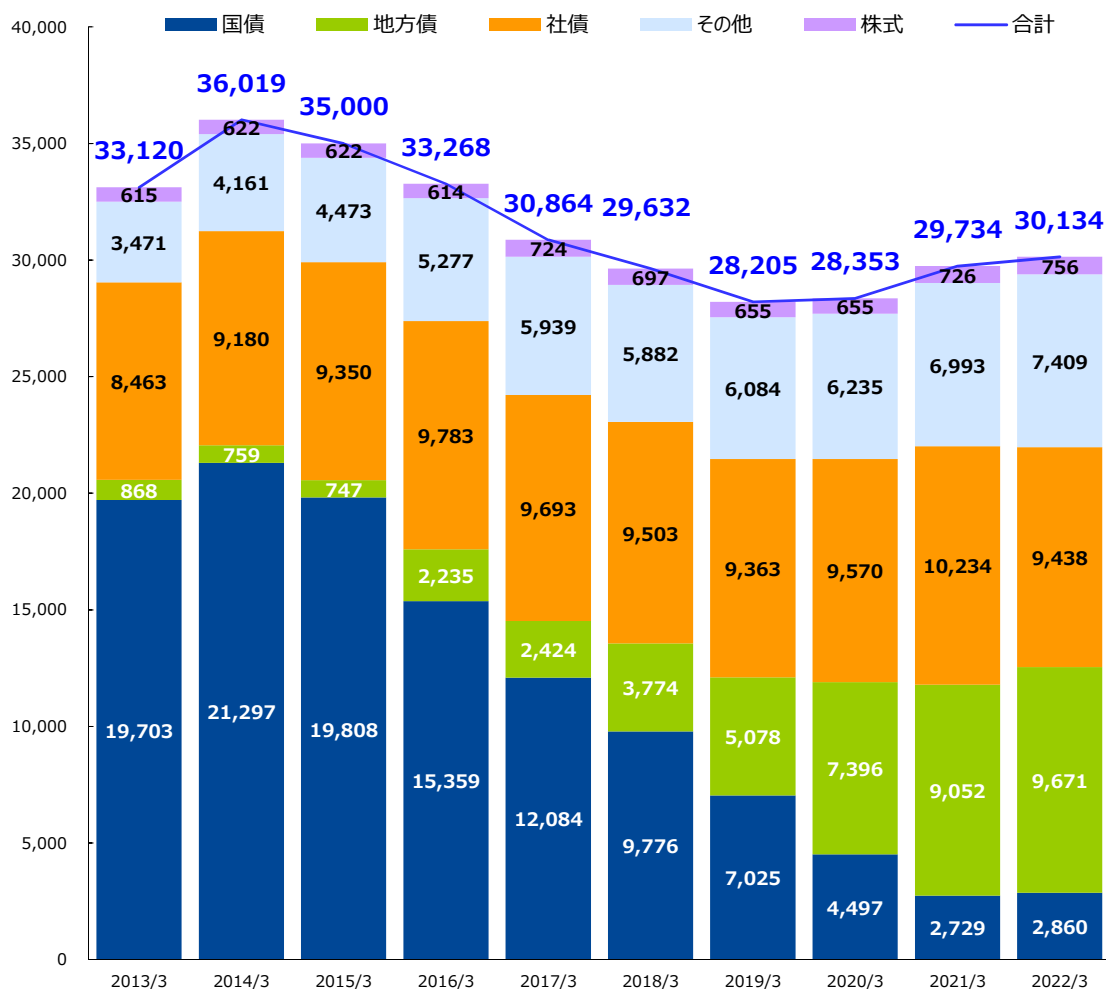
### 消費者ローン（平残）



地方債や投資信託等を中心に運用額を増やしたことにより、前年度末比400億円の増加。

## 有価証券運用残高の推移（償却原価ベース）

（単位：億円）

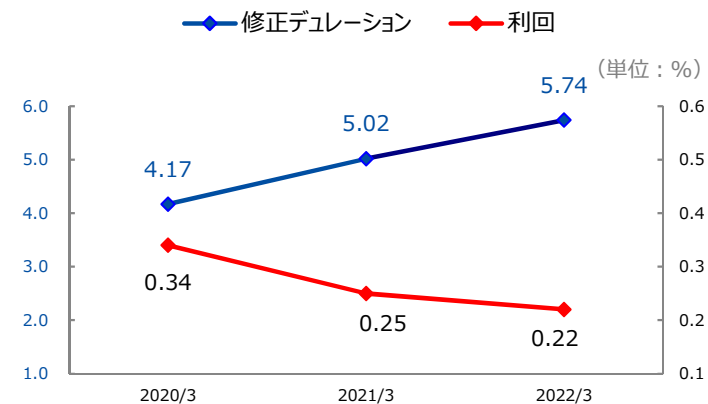


## 種類別構成割合（償却原価ベース）

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末
国債	15.9%	9.2%	↑ 9.5%
地方債	26.1%	30.5%	↑ 32.1%
社債	33.7%	34.4%	↓ 31.3%
その他	22.0%	23.5%	24.6%
投信等	17.8%	18.5%	↑ 20.3%
外債	4.2%	5.0%	↓ 4.3%
株式	2.3%	2.4%	↑ 2.5%

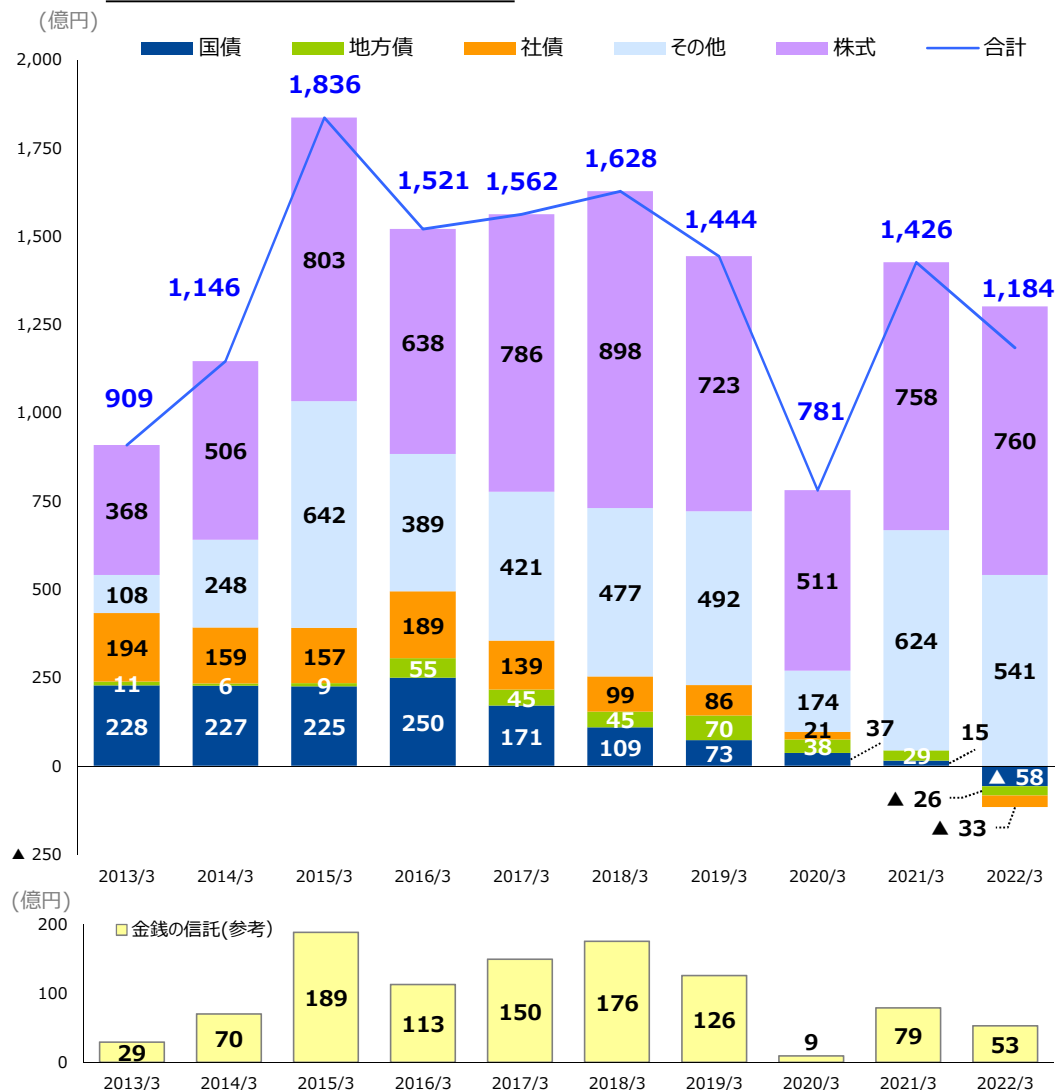
## 円貨債券の修正デュレーションと利回

※投信を除く円貨債券



有価証券評価損益は、金利上昇を受け、国内債券が評価損となったこと等から242億円の減少。

## 有価証券評価損益の推移



## 有価証券全体損益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度比増減額
有価証券利息配当金A	298	<b>289</b>	▲ 9
うち円貨債券利息	56	<b>49</b>	▲ 7
うち外貨債券利息	16	<b>12</b>	▲ 4
うち株式配当金	46	<b>53</b>	7
うち投信分配金	63	<b>79</b>	16
うち投信解約益	117	<b>96</b>	▲ 21
国債等債券損益B	▲ 128	▲ <b>88</b>	40
売却益	4	<b>4</b>	0
売却損	1	<b>20</b>	19
償還損	129	<b>72</b>	▲ 57
うち投信解約損	125	<b>70</b>	▲ 55
償却	2	<b>0</b>	▲ 2
株式等関係損益C	108	<b>73</b>	▲ 35
売却益	118	<b>90</b>	▲ 28
売却損	10	<b>12</b>	2
償却	0	<b>5</b>	5
金銭の信託運用損益D	30	<b>27</b>	▲ 3
有価証券全体損益 (A+B+C+D)	308	<b>301</b>	▲ 7



コンサルティング営業やストラクチャード・ファイナンスの取組強化により、シ・ローンやビジネスマッチング等の法人関連手数料が増加したほか、預り資産関連手数料も増加したこと等により、前年度比20億円の増加。

(単位：百万円)

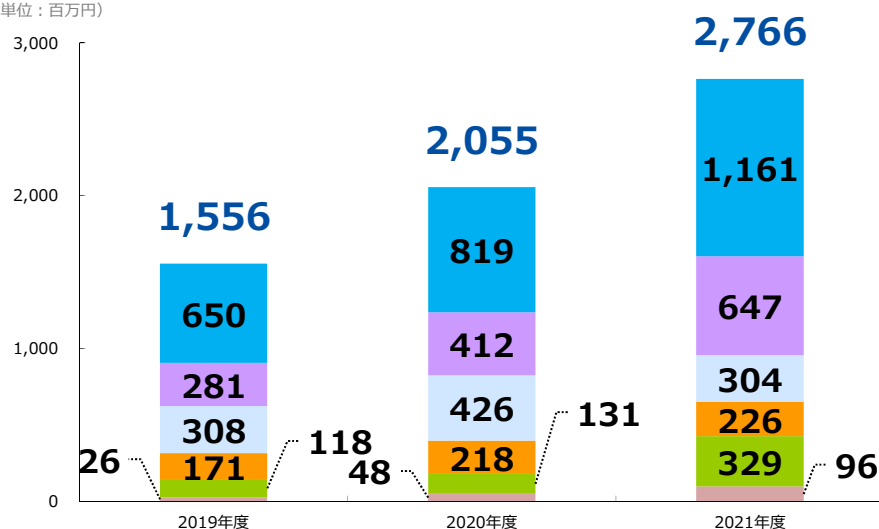
	2020年度	2021年度	
		前年度比増減額	
役務取引等収益 A	17,251	<b>18,357</b>	1,106
うち決済関係手数料	9,220	<b>8,616</b>	▲ 604
うち法人関連手数料	2,055	<b>2,766</b>	711
うち預り資産関連手数料	1,600	<b>2,315</b>	715

	2020年度	2021年度	
		前年度比増減額	
役務取引等費用 B	7,431	<b>6,514</b>	▲ 917
うちローン支払保証料・保険料	5,008	<b>4,408</b>	▲ 600
役務取引等利益 (A-B)	9,819	<b>11,842</b>	2,023

## 法人関連手数料

■ シ・ローン、CL等 ■ ビジネスマッチング ■ M&A ■ 私募債 ■ 経営者保険 ■ その他

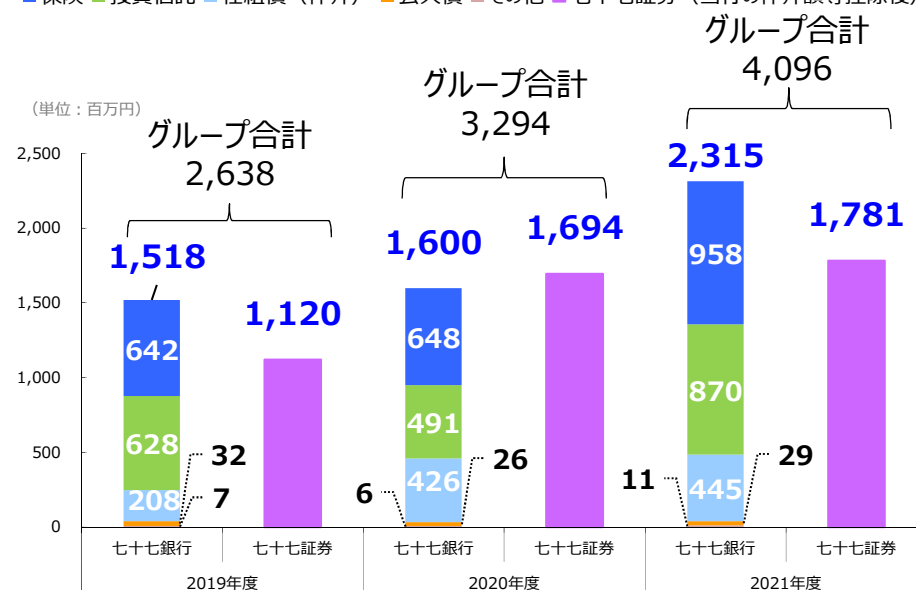
(単位：百万円)



## 預り資産関連手数料

■ 保険 ■ 投資信託 ■ 仕組債（仲介） ■ 公共債 ■ その他 ■ 七十七証券（当行の仲介額等控除後）

(単位：百万円)



行員数の減少等により人件費が減少したほか、物件費等が減少したこと等により前年度比9億円の減少。

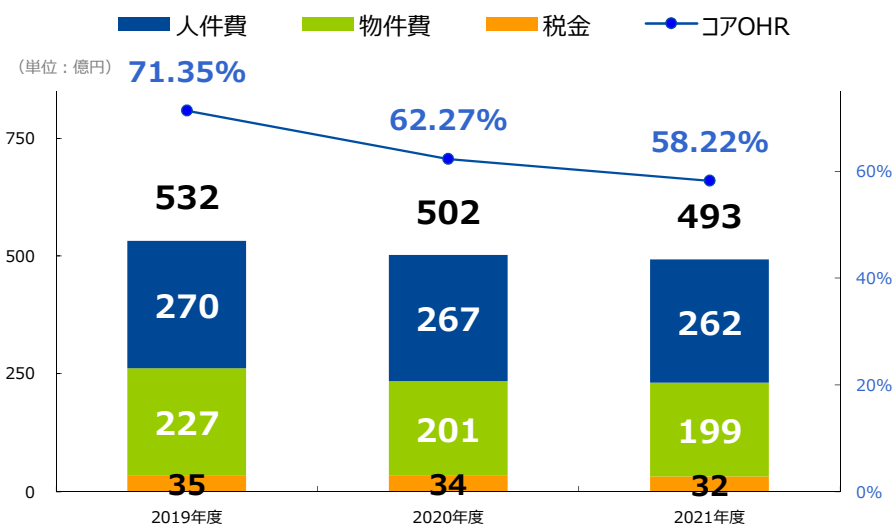
(単位：億円)

		2020年度	2021年度	前年度比増減額
経	費	502	493	▲ 9
	人件費	267	262	▲ 5
	物件費	201	199	▲ 2
	税金	34	32	▲ 2

(単位：億円)

経費の主な増減要因		
人件費	行員数および時間外勤務の削減等	▲ 4
物件費	店舗内店舗化による減少等	▲ 2

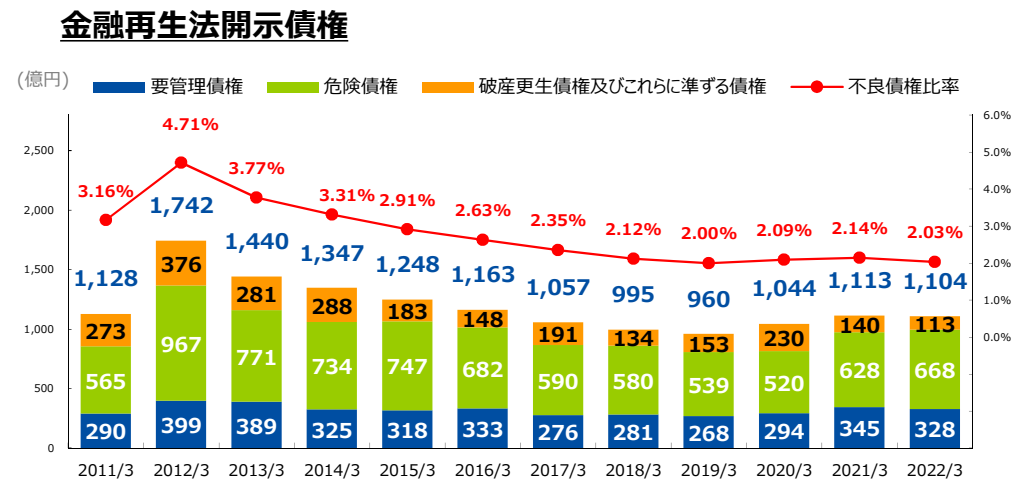
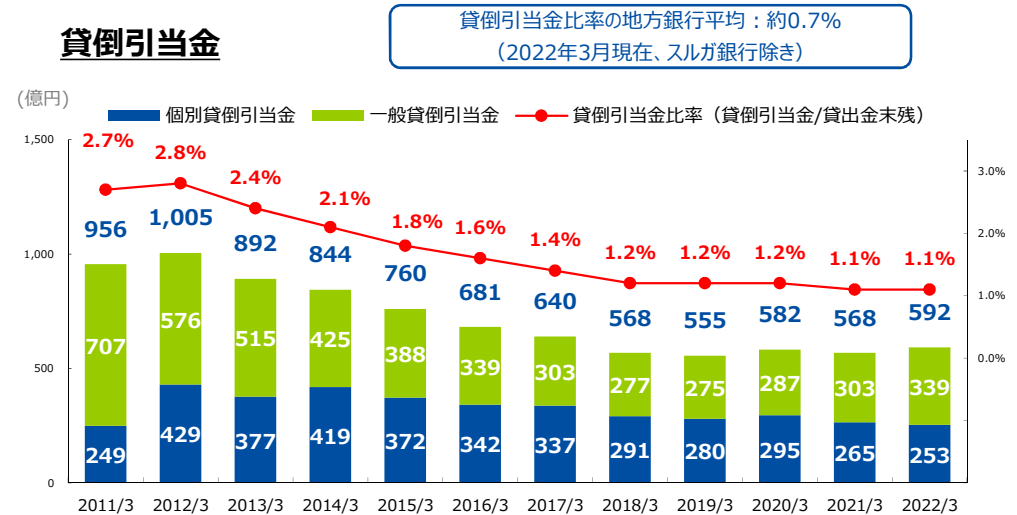
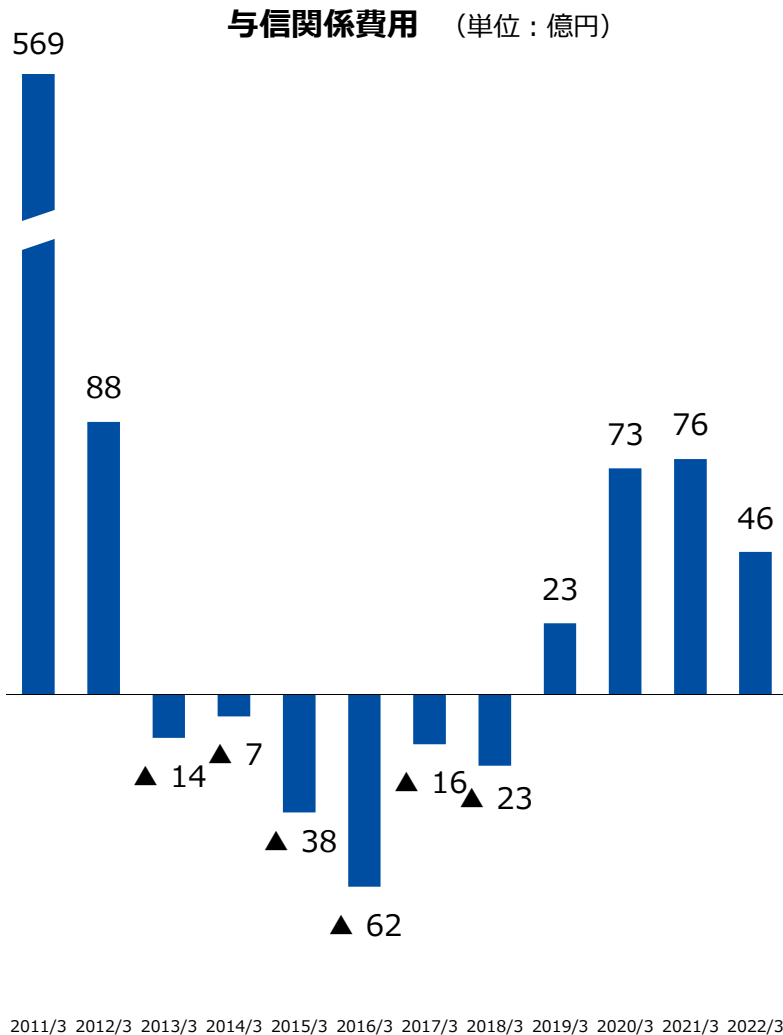
## 経費の推移



(単位：か店、か所、台、人)

	2019年度	2020年度 (A)	2021年度 (B)	差異 (B-A)
有人店舗数 (未残)	142	142	142	0
拠点数 (未残)	136	130	123	▲7
店舗内店舗数 (未残)	6	12	19	7
ATM設置台数 (未残)	800	743	718	▲25
平均人員数 (出向者除く)	2,772	2,732	2,659	▲73

新型コロナウイルス感染症の長期化による経済停滞など、信用リスクの悪化が懸念されることを踏まえ、新型コロナウイルス感染症にかかるリスクに対応したグルーピングを導入したことから、一般貸倒引当金繰入額は前年度比18億円の増加となったが、不良債権処理額等の減少により、与信関係費用全体では前年度比30億円の減少。



# 02

## 業績予想

(単位：億円)

損益概況 (単体)	2021年度	2022年度 (予想)	前年度比 増減額	2023年度 (シミュレーション)
業 務 粗 利 益	758	<b>774</b>	16	802
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 846 ]	[ <b>821</b> ]	[ ▲ 25 ]	[ 821 ]
資 金 利 益	723	<b>722</b>	▲ 1	741
うち貸出金利息	423	<b>434</b>	11	448
うち有価証券利息配当金 A	289	<b>283</b>	▲ 6	290
役 務 取 引 等 利 益	118	<b>113</b>	▲ 5	115
そ の 他 業 務 利 益	▲ 83	<b>▲ 61</b>	22	▲ 54
うち国債等債券損益 B	▲ 88	<b>▲ 47</b>	41	▲ 19
うち外国為替売買損益	2	<b>▲ 14</b>	▲ 16	▲ 35
経 費	493	<b>485</b>	▲ 8	488
実 質 業 務 純 益	265	<b>289</b>	24	314
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 353 ]	[ <b>336</b> ]	[ ▲ 17 ]	[ 333 ]
[ コア業務純益 (除く投資信託解約損益) ]	[ 257 ]	[ <b>250</b> ]	[ ▲ 7 ]	[ 259 ]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	35	<b>0</b>	▲ 35	▲ 16
業 務 純 益	230	<b>289</b>	59	330
臨 時 損 益	75	<b>21</b>	▲ 54	▲ 10
うち不良債権処理額 (▲) ②	11	<b>31</b>	20	36
うち貸倒引当金戻入益等 ③	0	<b>1</b>	1	0
うち株式等関係損益 C	73	<b>41</b>	▲ 32	21
うち金銭の信託運用損益 D	27	<b>28</b>	1	22
経 常 利 益	305	<b>310</b>	5	320
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	5	<b>3</b>	▲ 2	▲ 2
法 人 税 、 住 民 税 等 ( 調 整 額 含 )	92	<b>97</b>	5	98
当 期 純 利 益	208	<b>210</b>	2	220
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	46	<b>30</b>	▲ 16	20
有 価 証 券 全 体 損 益 ( A + B + C + D )	301	<b>305</b>	4	314
<b>損益概況 (連結)</b>				
経 常 利 益	330	<b>330</b>	0	340
親会社株主に帰属する当期純利益	222	<b>220</b>	▲ 2	230

## 2. 業績予想（損益概況）

(単位：億円)

	2021年度	2022年度 (予想)		前年度比増減額	2023年度 (シミュレーション)
資 金 利 益	723	<b>722</b>	▲ 1		741
資 金 運 用 収 益	729	<b>726</b>	▲ 3		745
( 貸 出 金 利 息 )	( 423 )	( <b>434</b> )	( 11 )		( 448 )
( 有 価 証 券 利 息 配 当 金 )	( 289 )	( <b>283</b> )	( ▲ 6 )		( 290 )
資 金 調 達 費 用	6	<b>4</b>	▲ 2		4
( 預 金 等 利 息 )	( 2 )	( <b>3</b> )	( 1 )		( 3 )
役 務 取 引 等 利 益	118	<b>113</b>	▲ 5		115
( 法 人 関 連 手 数 料 )	( 27 )	( <b>27</b> )	( 0 )		( 29 )
( 預 り 資 産 関 連 手 数 料 )	( 23 )	( <b>23</b> )	( 0 )		( 24 )
経 費	493	<b>485</b>	▲ 8		488
人 件 費	262	<b>255</b>	▲ 7		250
物 件 費	199	<b>198</b>	▲ 1		205
税 金	32	<b>32</b>	0		33

(参考)

2022年度（予想）と2023年度（シミュレーション）の前提となる利回、金利等の水準

(単位：%)

利回・利鞘	2021年度	2022年度 (予想)		前年度比	2023年度 (シミュレーション)
貸 出 金 利 回	0.82	<b>0.81</b>	▲ 0.01		0.81
有 価 証 券 利 回	0.96	<b>0.93</b>	▲ 0.03		0.96
預 金 等 利 回	0.00	<b>0.00</b>	0.00		0.00
資 金 ス プ レ ッ ド	0.75	<b>0.74</b>	▲ 0.01		0.79
総 資 金 利 鞘	0.22	<b>0.23</b>	0.01		0.25

(単位：%、円)

	2021年度	2022年度 (予想)		2023年度 (シミュレーション)
無担保コールO/N	▲ 0.03	▲ <b>0.05</b>	▲ 0.05	
日本円TIBOR (3ヵ月)	0.06	<b>0.07</b>	0.07	
ドルLIBOR (3ヵ月)	0.26	<b>1.15</b>	1.90	
日本10年国債利回り	0.09	<b>0.15</b>	0.20	
米国10年国債利回り	1.60	<b>2.20</b>	2.50	
為替相場 (円/ドル)	113	<b>115</b>	116	
日経平均株価 (期末)	27,821	<b>29,000</b>	31,000	

# 03

## 事業戦略

七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画

Vision  
2030

未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す  
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、  
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、  
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく  
リーディングカンパニーを目指します

顧客・地域のニーズを喚起する  
活躍のフィールドを拡げる

生産性を  
飛躍的に改善する

挑戦的な  
企業文化を確立する

伸ばす!



七十七グループの強み

顧客基盤  
コンサルティング体制  
顧客・地域からの信頼

改善する!



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)  
コスト意識(高コスト体質)  
他社との競争力

確立する!

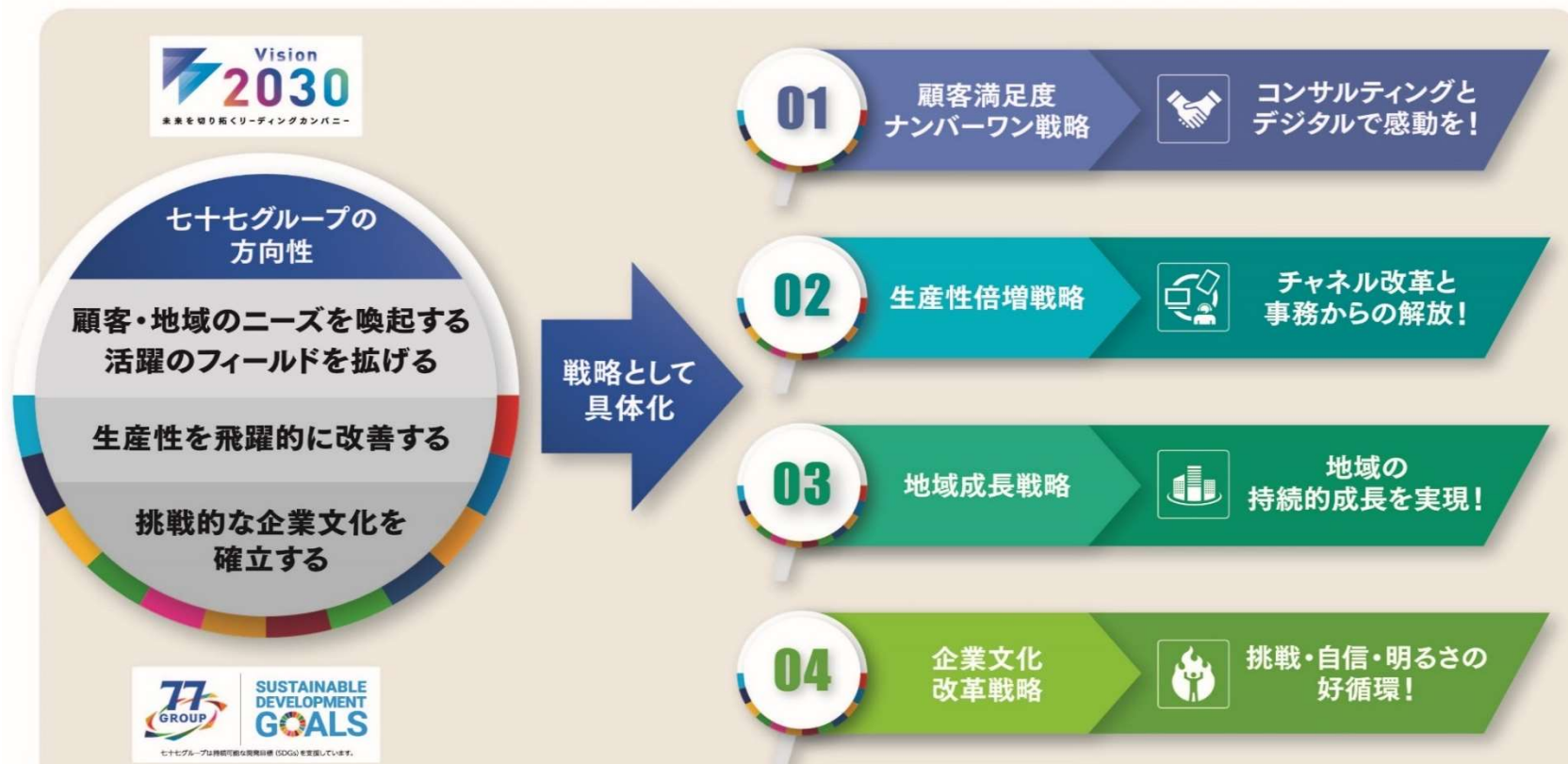


活性化のポイント

チャレンジ意欲  
迅速性・柔軟性  
組織横断(縦・横・斜め)



「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



**キーファクター**

現在の延長線上ではない、新たな未来を切り拓いていくためには、その実現に向けたエンジン(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランスフォーメーション

新事業新分野

人材

財務基盤

#### 1. 財務基盤の強化（キーファクター）

	2020年度	2021年度	2022年度 予想	2030年度 なりたい姿
当期純利益（連結）	165億円	222億円	220億円	280億円
自己資本比率（連結）	10.39%	10.27%	10%以上	10%以上
コアOHR	62.27%	58.22%	59.04%	50%台

#### 2. K P I

	2020年度	2021年度	2022年度 目標	2025年度 中間目標	2030年度 なりたい姿
宮城県内のメインバンク比率 （メインバンク動向調査）※1	— (56%)	— (56%)	—	2020年度比 +5% (59%)	2020年度比 +10% (62%)
宮城県外の法人貸出先数	—	2020年度比 1.07倍	2020年度比 1.08倍	2020年度比 1.2倍	2020年度比 1.5倍
宮城県内の預り資産保有世帯割合	14%	—	—	17%	21%以上
宮城県内の当行ローン利用率	12.6%	12.7%	—	17.0%	20.0%
グループ全体の当期純利益	22億円	22億円	18億円	20億円	30億円
本業にかかる労働生産性※2	8百万円	11百万円	11百万円	13百万円	16百万円
営業店事務量	—	2019年度比 ▲15%	2019年度比 ▲25%	2019年度比 ▲50%	2019年度比 ▲50%
非対面チャネル利用率	(法人) 11% (個人) 11%	(法人) 13% (個人) 15%	(法人) 15% (個人) 17%	(法人) 20% (個人) 20%	(法人) 30% (個人) 30%
創業期の事業者に対する成長支援件数	1,181件	1,490件	1,550件	2,000件	3,000件
CO2排出量（単位：t-CO2）	12,197	—	10,200	10,000	9,069
管理職に占める女性割合	13.4%	14.2%	15.0%	18.0%	30.0%
その他項目	新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる（2023年度までに実施） 宮城県における経済成長率の向上を支援する 宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す 「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取り組みを実施する 顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる				

※1.(株)帝国データバンク調

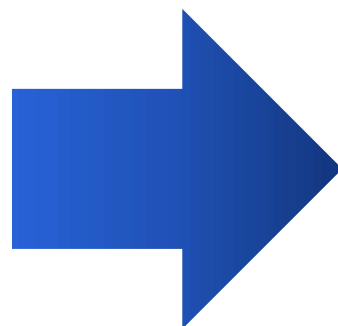
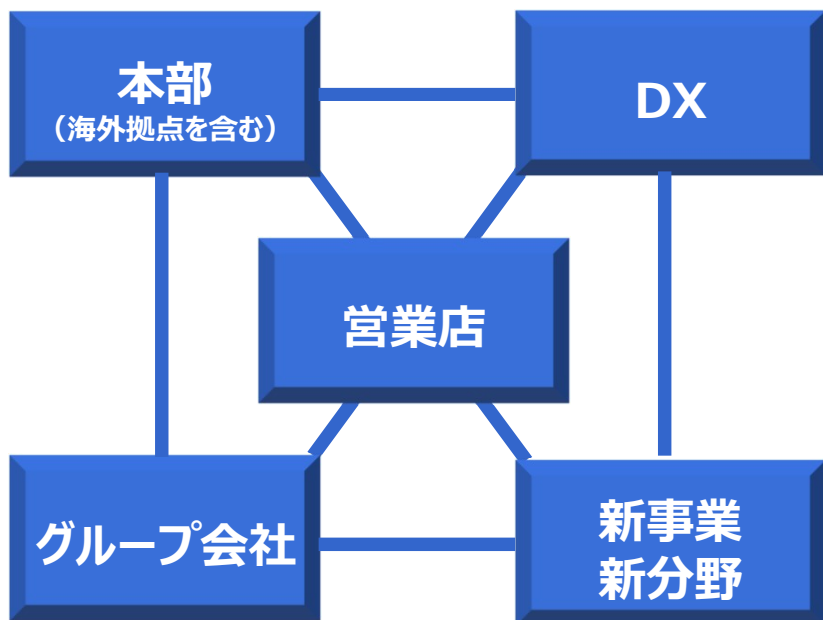
※2.（貸出金利息+役員取引等利益-預金等利息-経費+人件費+減価償却費）/従業員数（パートタイマーは0.4人換算）

I 顧客満足度ナンバーワン戦略

- コンサルティングとデジタルによる地域金融機関ならではのサービスの提供
- 海外ネットワークや地域における情報網などの強みを活用
- 期待を上回るパフォーマンスで顧客に驚きと感動を



金融×コンサルティングの提供



✓強固なリレーションの構築  
 ✓顧客にとって  
 「欠かせない相談相手」  
 ↓  
 メインバンク先等の増加

法人	
資金調達	販路拡大
海外展開	生産性向上
事業承継	M&A
人材確保	財務改善
個人	
資産形成	住宅取得
教育資金	相続

「金融」×「コンサルティング」により、顧客とのリレーションを強化

■コンサルティングの実践

・質の高い事業性評価の実施

事業性評価による課題解決策の成約件数

(単位：件)

課題解決策の項目	共有件数 (2016年10月～)	成約件数	
		累計 (2016年10月～)	(2021年度)
融資実行	13,584	10,336	2,915
有料ビジネスマッチング	8,482	1,467	526
営業情報斡旋	4,798	1,200	303
事業承継・相続等	2,948	215	57
外部支援機関	2,039	206	23
商談会	1,485	168	5
M&A	981	55	15
その他	12,786	2,939	780
合計	47,103	16,586	4,624

・新型コロナウイルス感染症関連貸出への対応強化

当行取引先の約52.7%が影響があると回答

(2022年3月時点)

新型コロナウイルス緊急支援チームの融資相談受付件数

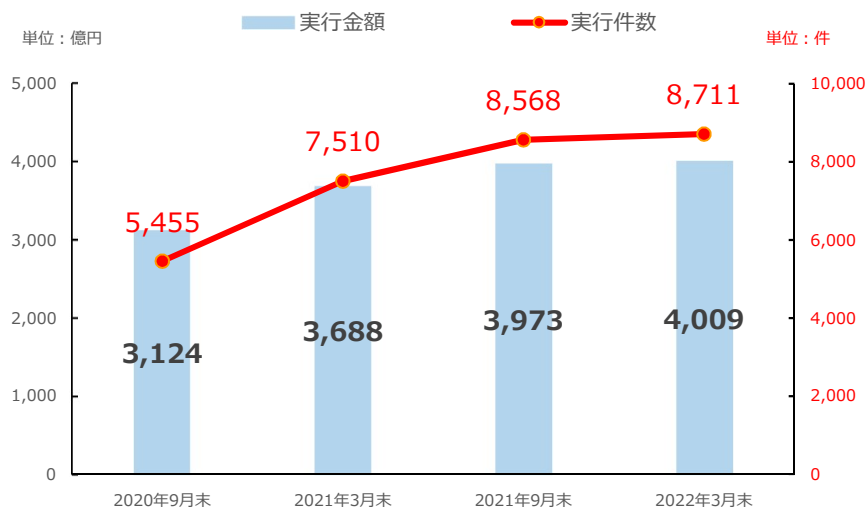
※県内の地域母店13カ店に本部人員を27名派遣 (2022年3月時点)

4,879件 (2021年度)

審査部行員による出張審査の実施件数

1,760カ店 (2021年度)

新型コロナウイルス感染症関連貸出の実績（条件変更を含む）（累計）



#### ・コンサルティング営業表彰の実施

コンサルティング営業力を強化することを目的に、営業店のコンサルティング営業への中長期的な取組みを評価するため、2019年度以降「コンサルティング営業表彰」を実施。

#### コンサルティング営業表彰事例

##### 事例①：後継者に定めのない事業承継支援

（内容）

A支店の取引先であるB社は、後継者不足や自社株評価額の上昇に悩まされていた。A支店では、資本再構築を軸に幅広い支援に取り組むべく、現時点で明確な後継者を定めないとする逆説的な事業承継対策をB社に提案し、ファイナンス等の成約に至ったもの。

##### 事例②：IPO支援

（内容）

C支店では、取引先であるD社の長年の夢であるIPOを支援するため、当行グループ会社や東証を交え、情報提供を継続的に実施してきた。C支店では、ファイナンスやビジネスマッチングを通じた企業価値向上に向けた成長支援を実施し、IPOの実現に至ったもの。

#### 2021年度の表彰結果

参加区分	表彰部門	最優秀賞	優秀賞	努力賞
法人	事業分析・課題共有部門	1カ店	6カ店	14カ店
	課題解決部門	1カ店	10カ店	20カ店
個人	個人取引部門	1カ店	5カ店	14カ店
共通	人材育成・営業態勢部門	1カ店	4カ店	6カ店
合計		4カ店	25カ店	54カ店

※最終選考会では極めて優れた取組事例である「最優秀賞」を選定

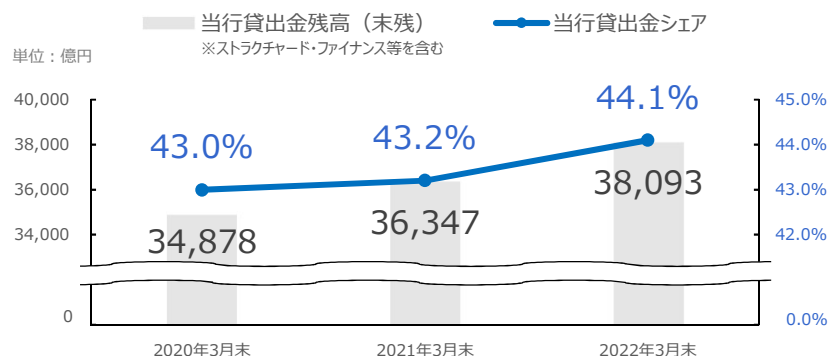
（最終選考会の様子）



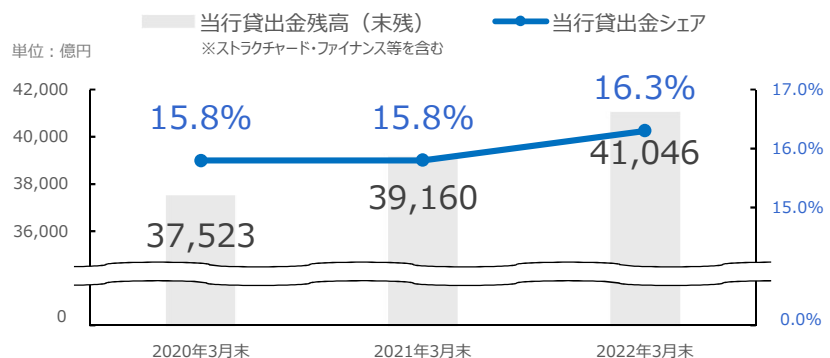
総合力を生かした提案を実践し、事業のフィールドを拡大

■ 営業体制の強化

宮城県内の貸出金残高・貸出金シェア



東北地域の貸出金残高・貸出金シェア



・ストラクチャード・ファイナンスの取組強化

- プロジェクトファイナンス  
⇒再生可能エネルギー等を中心とした案件の捕捉
- アセットファイナンス  
⇒検討対象案件の拡大・分散
- 買収ファイナンス  
⇒七十七グループの総合力による地元案件の組成

(参考) ストラクチャード・ファイナンス残高 (未残)

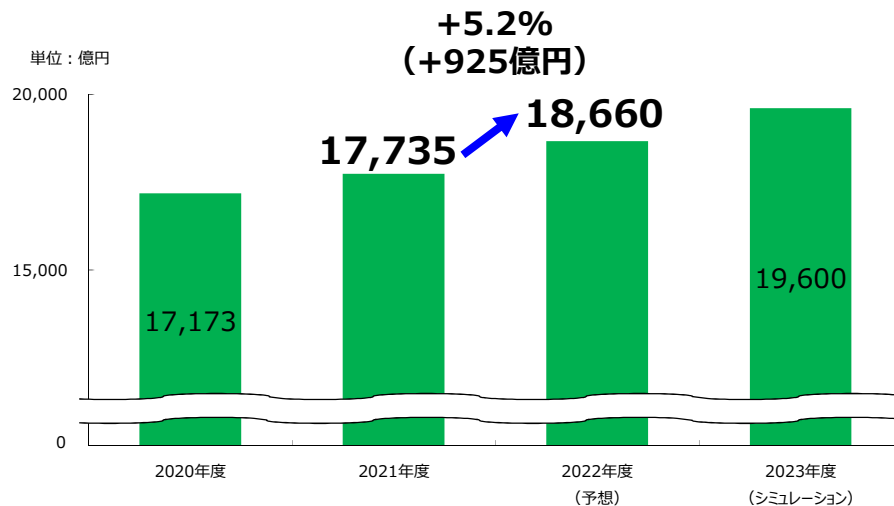
(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末 (予想)	増減率
プロジェクトファイナンス	1,319	1,440	9.2%
アセットファイナンス	308	350	13.6%
買収ファイナンス	106	140	32.1%
その他	171	170	▲0.6%
合計	1,904	2,100	10.3%

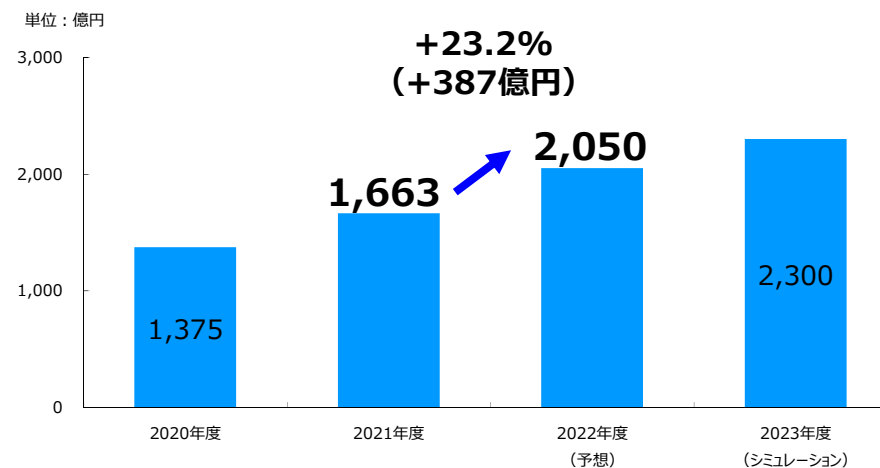
- ・青森支店開設（法人営業所→支店）  
（2022年9月予定）
- ・コンサルティング営業部内の地域サポートチームを増員  
（2022年4月末時点：42名）  
（2021年3月末比+15名）

- ・法人コンサルティング力の強化に向けた専門人材の育成  
およびプロ人材の創出  
⇒地域駐在によるOJTと階層別育成プログラムの実施  
⇒コンサル会社等へのトレーニー派遣

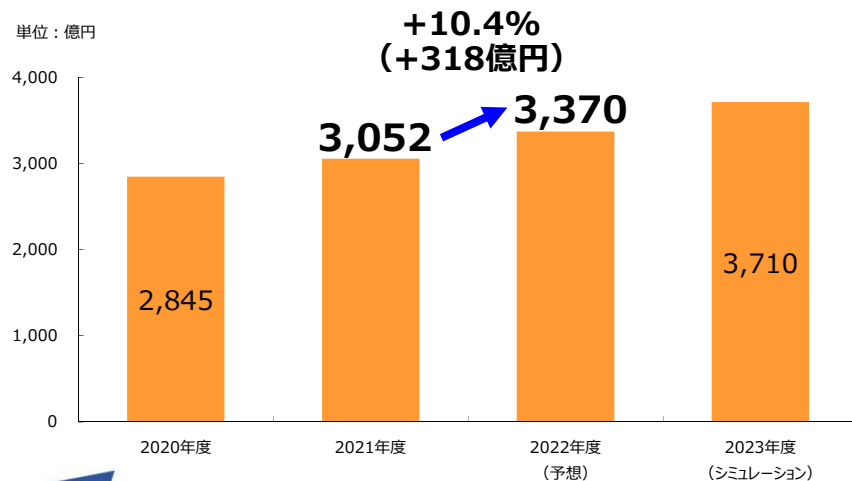
## 宮城県内事業性貸出（円貨、平残）



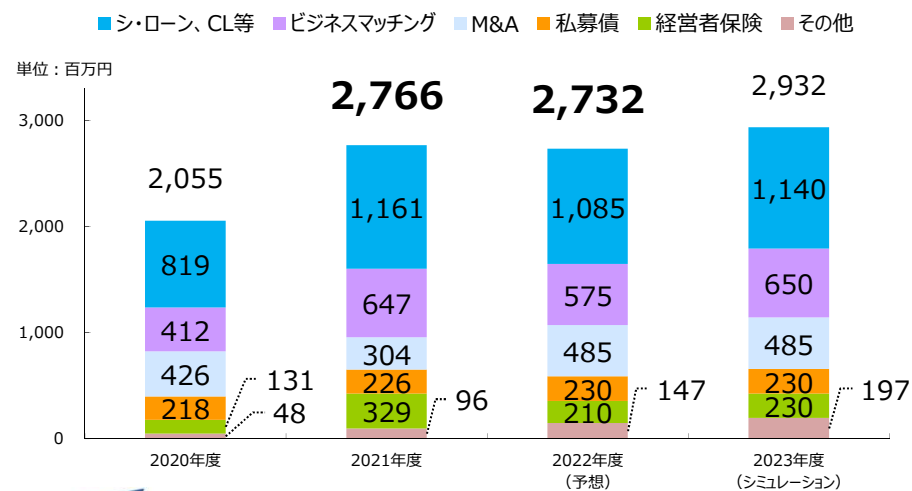
## ストラクチャード・ファイナンス（円貨、平残）



## 東北地域等（宮城県除）事業性貸出（円貨、平残）



## 法人関連手数料



Let's Try! 宮城県内のメインバンク比率を10%増加させる (なりたい姿:62%)

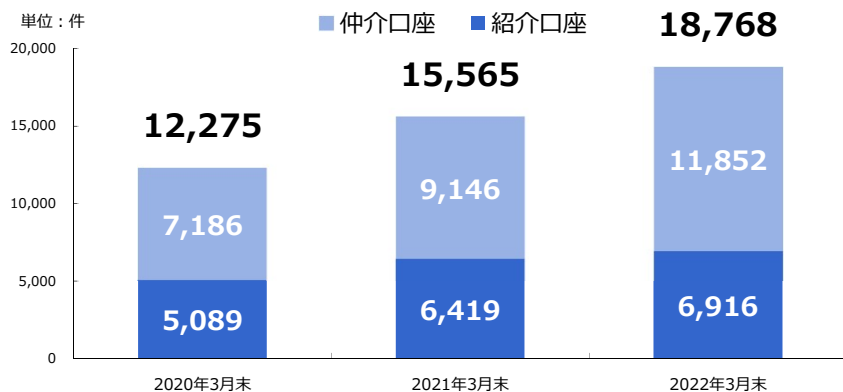
Let's Try! 宮城県外における法人貸出先数を1.5倍にする (2021年度実績:1.07倍→なりたい姿:1.5倍) (2020年度比)

営業店、本部、七十七証券が連携し、顧客のライフプランに応じた提案型営業を实践

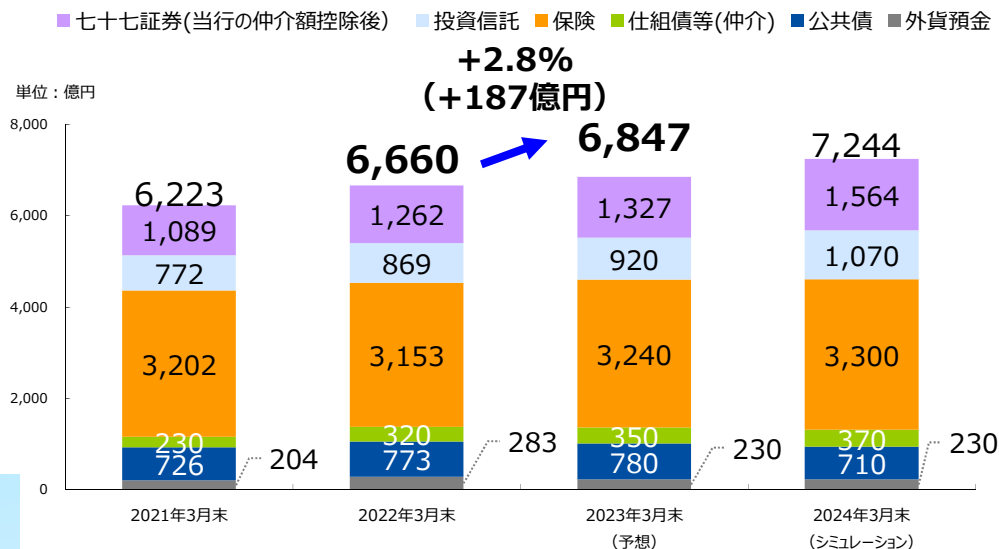
■リテールの強化

・銀証連携の一層の強化

七十七証券の口座数



預り資産残高



・「人生100年時代」におけるサポートメニューの充実・強化

強化

⇒関係当局の認可取得を前提として、

銀行本体で信託業務への参入を検討開始

⇒りそなホールディングスとの長期・安定的な資産形成

サポート商品にかかる共同研究の開始



宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の割合を全国平均以上に引き上げる  
(2020年度実績:14%→なりたい姿:21%以上)

預り資産関連手数料

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)	2023年度 (シミュレーション)
七十七銀行	1,600	2,315	2,296	2,397
七十七証券	1,694	1,781	1,733	2,045

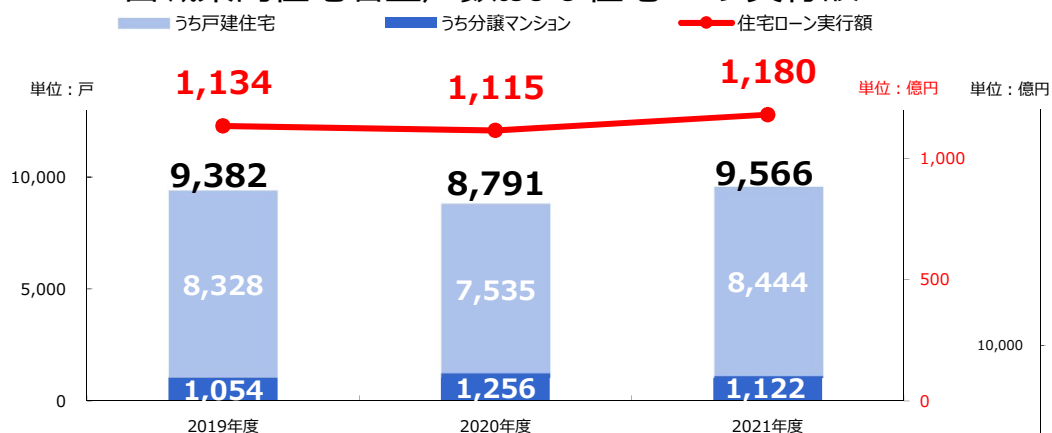


顧客ニーズを的確に捉え、住宅ローン・無担保ローンを推進

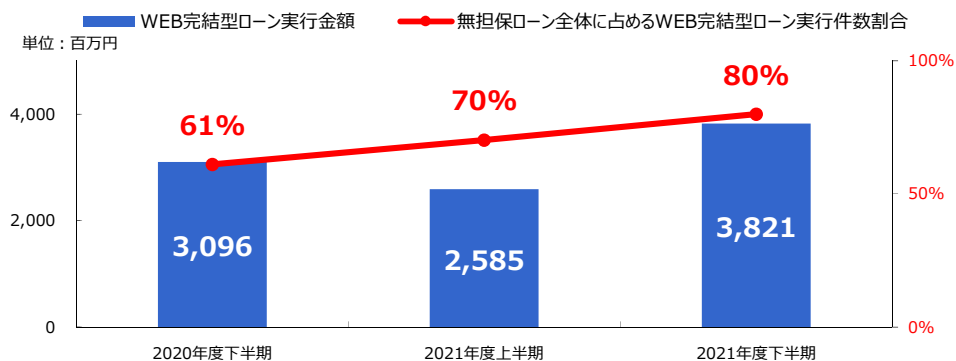
■ 住宅・無担保ローンの推進強化

・顧客ニーズの捕捉

宮城県内住宅着工戸数および住宅ローン実行額



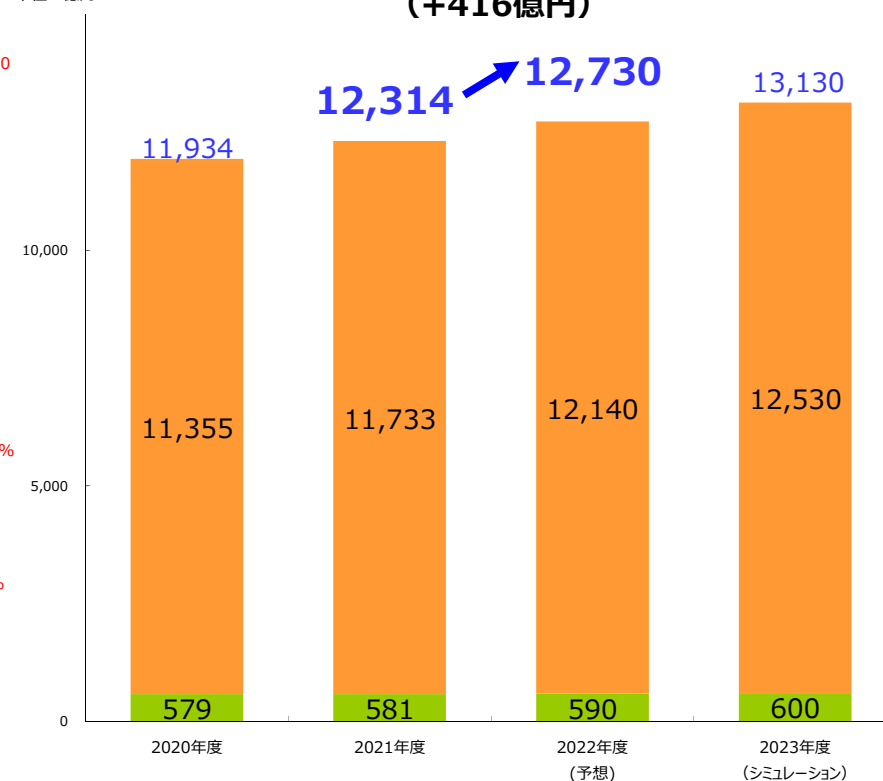
・非対面セールスの強化



消費者ローン（平残）

■ 住宅ローン ■ 無担保ローン等

+3.3%  
(+416億円)



宮城県の人口の20%が当行のローンを利用している  
(2021年度実績:12.7%→なりたい姿:20.0%)

顧客や地域が抱える課題に対し、グループ一体となって最良のソリューションを提供

■ 人材関連事業を営む子会社の設立

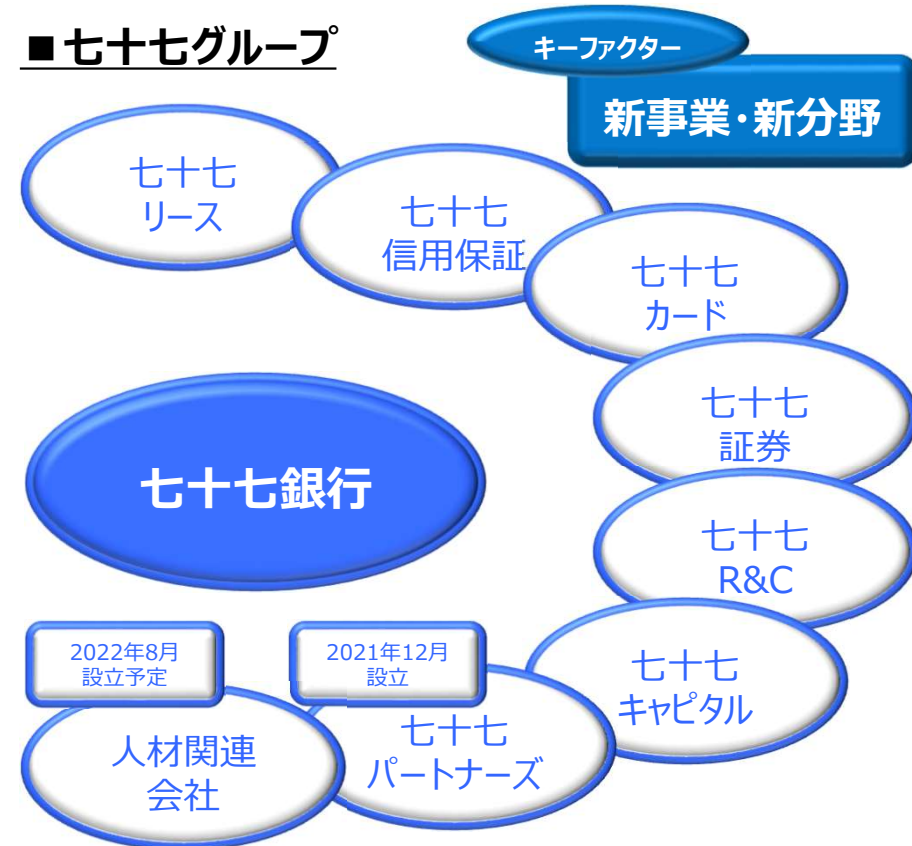
主な業務内容：人材紹介業務、派遣業務、人材教育等  
 設立予定日：2022年8月 開業予定日：2023年1月

設立目的

後継者不足の問題や経営幹部を担う人材、専門分野に知見を有する人材の確保など、「人」にかかわる地域課題が大きくなるなか、2020年9月より、当行として人材紹介業務の取扱いを開始。

より複雑化・多様化する地域課題を解決し、持続的成長を支援するため、人材紹介業務のみならず、「人」にかかわる高度かつ専門的なソリューションを提供する新たな子会社を設立する。

■ 七十七グループ



Let's Try! 将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる（2023年度まで）  
 （2021年度実績：1件→なりたい姿：10件）

Let's Try! 新事業・新分野への進出や既存事業の拡大を通じてグループ会社の当期純利益を2倍にする  
 （2021年度実績：22億円→なりたい姿：30億円）

（参考）現時点での実施予定公表分：人材関連事業を営む子会社の設立、信託業務への参入検討

II 生産性倍増戦略

- 事務プロセスの改善、非対面取引の拡充・利用促進による省力化
- 顧客ニーズを踏まえた営業チャネルの最適化



「経営資源のリバランス」

事務レス・デジタル化の  
促進

（経営資源の創出）

店舗内店舗、  
事務レス等により創出した人員

**74名**（2021年度）

（2020年4月からの累計：222名）

店舗内店舗化による  
拠点網の適正化

（経営資源の集約）

コンサルティング力の  
強化

（経営資源の活用）

本部渉外人員の拡充、  
外部トレーニー派遣等による  
専門人材の育成

**47名**（2021年度）

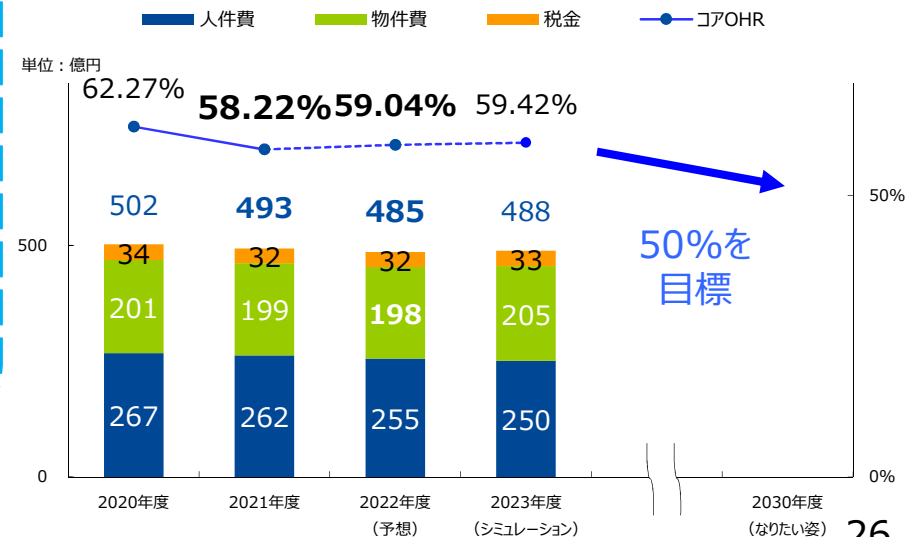
（2020年4月からの累計：68名）

コアOHR・  
OHR改善

経費の削減

トップラインの増強

経費およびコアOHRの推移



## 銀行ビジネスのデジタル改革における取組み

### 非対面チャネル改革

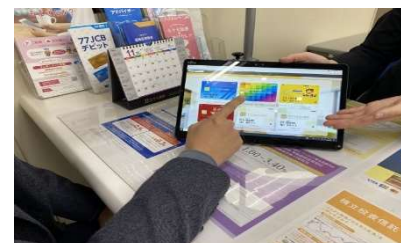
あらゆる金融サービスをワンストップで提供

77ビジネスポータルを導入（2022年10月予定）  
七十七銀行アプリ・個人IBのUI・UX改善  
（2022年11月予定）

### 営業店改革

営業店を事務拠点からコンサル営業拠点へシフト

店頭タブレットの導入（2023年1月予定）



### 事務レス改革

現物レス・オペレスによる事務からの解放

### データ活用改革

データ蓄積およびデータの効果的な利活用の推進

AIを活用したデータ分析の内製化  
「AMATERAS RAY」の本格導入  
（2022年5月）

### 行員のデジタル改革

デジタル人材の育成

全行員の50%以上をデジタル人材化  
（2025年3月末計画）

データ分析・AI等の専門知識やスキルを持つ行員およびDXを牽引できる人材 10名以上

ビジネススキルとデジタルノウハウを併せ持ち、デジタル戦略・施策を立案・実行をできる人材 100名以上

デジタル人材のベースとなる、デジタル分野に興味を持ち自ら学び始める人材 1,200名以上

顧客ニーズを踏まえ、非対面チャネルを拡充

■ 非対面チャネルの推進・拡充

・77ビジネスポータルへの導入（2022年10月予定）

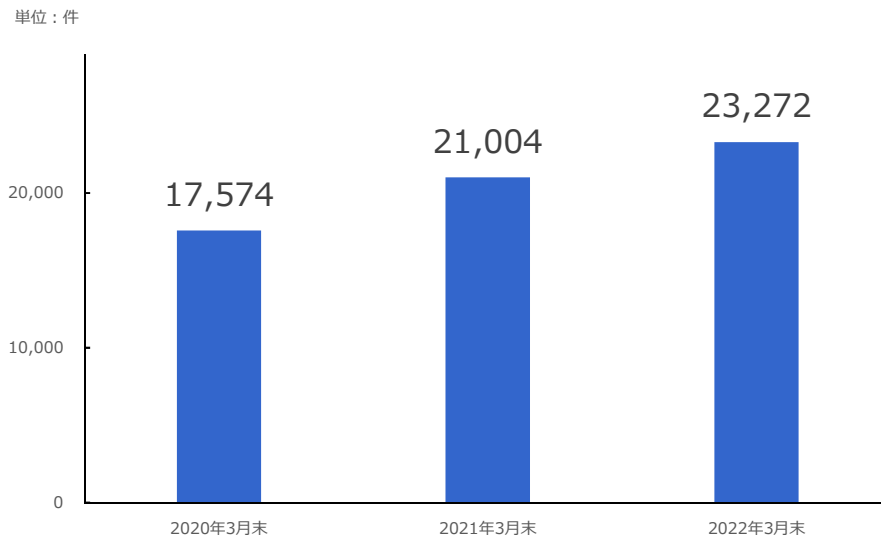
⇒法人顧客向けの総合プラットフォーム構築

⇒ワンストップ金融サービスの提供

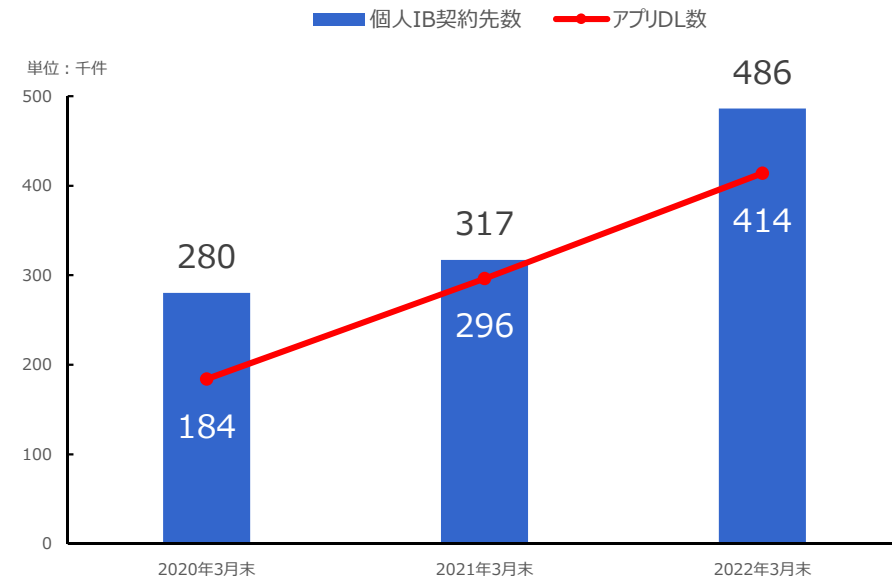
・七十七銀行アプリ等のUI・UX改善（2022年11月予定）

⇒顧客の利便性向上

法人IB契約先数（累計）



個人IB契約先数・アプリDL数（累計）



非対面チャネルの利用率を3倍にする

(法人)(2021年度実績:13%→なりたい姿:30%)

(個人)(2021年度実績:15%→なりたい姿:30%)

事務プロセスの削減・集約やデジタル改革により、事務レスを促進

■事務レス促進委員会の取組み

※事務レス促進委員会（2020年3月～）：頭取を委員長とし、各種施策を検討実施

2021年度取組実績

2021年度実績  
197千時間創出  
創出人員34名

事務プロセスの削減・簡略化

本部集中化対象業務の拡大

・サポートオフィス対象店拡大（2021年度末:35カ店）

窓口事務の削減・簡略化

・相続事務の見直し

融資事務の効率化（削減・簡略化・集中化）

・信用格付・消費者ローン事務の一部本部集中化

来店客数・店頭事務の削減

非対面チャネルの利用促進

・WEB完結型ローンの対象拡大

個社別非効率事務の削減

・EB導入促進

2022年度検討施策

2022年度目標  
200千時間創出  
創出人員40名

窓口事務のさらなる削減

- ・サポートオフィス仙台市内全店展開
- ・店頭タブレットの導入
- ・個人IB・アプリ、WEB通帳、EBの利用促進
- ・非効率事務の廃止・見直し

融資事務の見直し

- ・融資業務の本部集中化対象業務・対象店の拡大
- ・融資関連事務の廃止・簡素化

効率的な人員体制の構築  
営業活動の強化

Let's Try! 「本業にかかる労働生産性」を2倍にする  
(2021年度実績:11百万円 → なりたい姿:16百万円)

Let's Try! 営業店の事務量を5割削減する  
(2021年度実績:▲15% → なりたい姿:▲50%)  
(2019年度比)

III 地域成長戦略

- 地方公共団体とともに描く未来の実現に向けた真のパートナーシップの構築
- 外部提携機関やコンサルティング機能を有する民間企業等との連携強化・活用



〈七十七銀行の地方創生ミッション〉 4つの重点推進項目

1. 創業・新規事業支援

- ・創業・第二創業支援
- ・ベンチャーファンド等による資金供給支援
- ・各種イベント協力、七十七ニュービジネス助成金

2. 地域中核企業支援・育成

- ・地元企業の成長支援
- ・ビジネスマッチング、販路開拓 ・産学連携支援
- ・IPO支援 ・補助金等活用支援 ・人材紹介

3. まちづくり事業の推進

- ・地域開発プロジェクトへの参画
- ・官民連携事業の促進
- ・外部機関と連携した支援（MAPP）

4. 観光振興支援等

- ・観光関連産業の事業化支援・成長支援
- ・インバウンド推進支援
- ・観光客受入体制整備支援

地方の産業・経済・暮らしを創生

七十七グループのネットワークを最大限に活用し、地域社会の発展に貢献

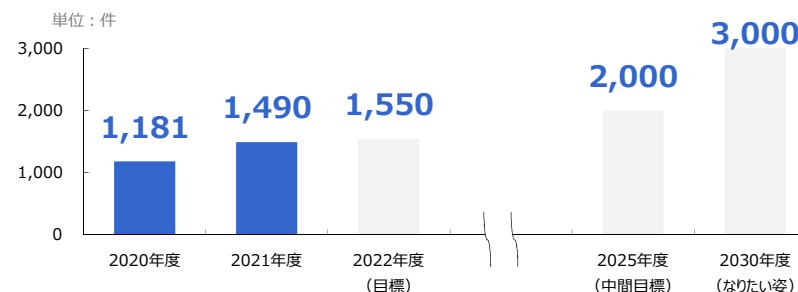
■ 創業期の事業者への支援メニュー拡充

- ・「〈七十七〉スタートアップ・サポートデスク」の設置
- ・「〈七十七〉創業応援パッケージ」の拡充

■ 新たなイノベーションの創出

- ・「〈七十七〉オープンイノベーションピッチ」の開催

創業期の事業者に対する成長支援件数



創業期の事業者に対する成長支援件数を3倍にする  
(2021年度実績:1,490件→なりたい姿:3,000件)

・一般財団法人光科学イノベーションセンターへの寄付金贈呈



・宮城県上工下水一体官民連携運営事業  
(株式会社みずむすびマネジメントみやぎ)

に対するシンジケートローンの組成

三井住友信託銀行株式会社をアレンジャー、当行を  
コ・アレンジャーとするシンジケーション方式のプロジェクトファイナンス  
を組成。本件はプロジェクトファイナンスとして、初のソーシャル  
ローン評価（総合評価：Social 1）を取得。



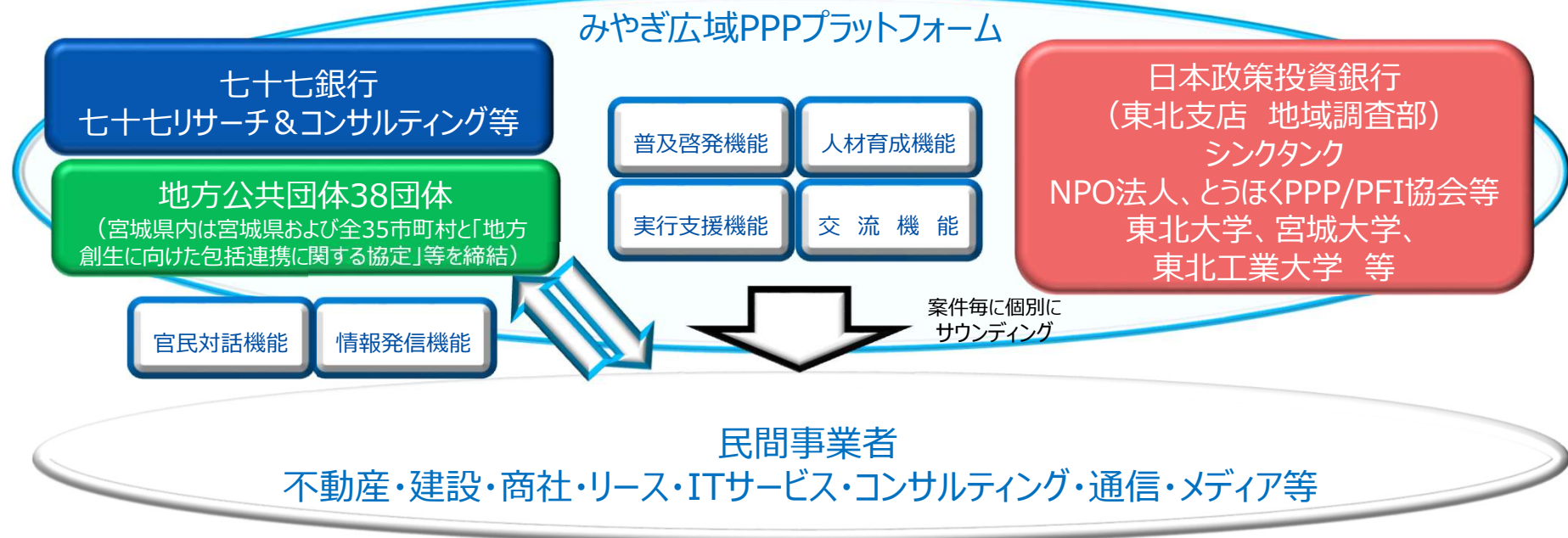
「せんだい都心再構築プロジェクト」や「次世代放射光施設」などの宮城県内における地域  
開発プロジェクトへの関与100%を目指す



MAPPを通じ、地方公共団体等との連携を強化

「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の形成（2020年1月設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム」（通称：MAPP）を形成



・2022年度の活動計画

- 「〈七十七〉SDGsセミナー」の開催
- 「地域開発人材育成プログラム」の開催
- 「〈七十七〉地方創生マッチングイベント」の開催
- 「テーマ別勉強会」の開催 等



宮城県における経済成長率の向上を支援する  
 (なりたい姿:国の成長率+0.1pt)

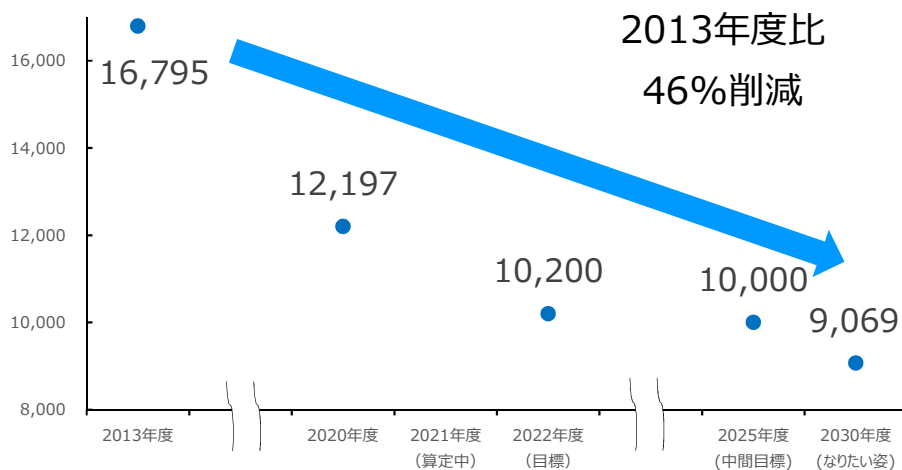
持続可能な地域社会の実現に向け、環境問題への取組みを強化

■ CO2削減に向けた取組

- ・店舗内店舗化による電力等使用量の削減
- ・省エネ型空調、LED照明への切替
- ・環境対応店舗の新築

CO2排出量

単位：t-CO2



■ 取引先への対応

・ソーラーシェアリング事業への融資実行

株式会社Best meansが宮城県大崎市で実施する、太陽光発電と農業を同時に行う大規模営農型発電事業（ソーラーシェアリング）に対して融資を実行。  
（発電設備規模：2,772KW）

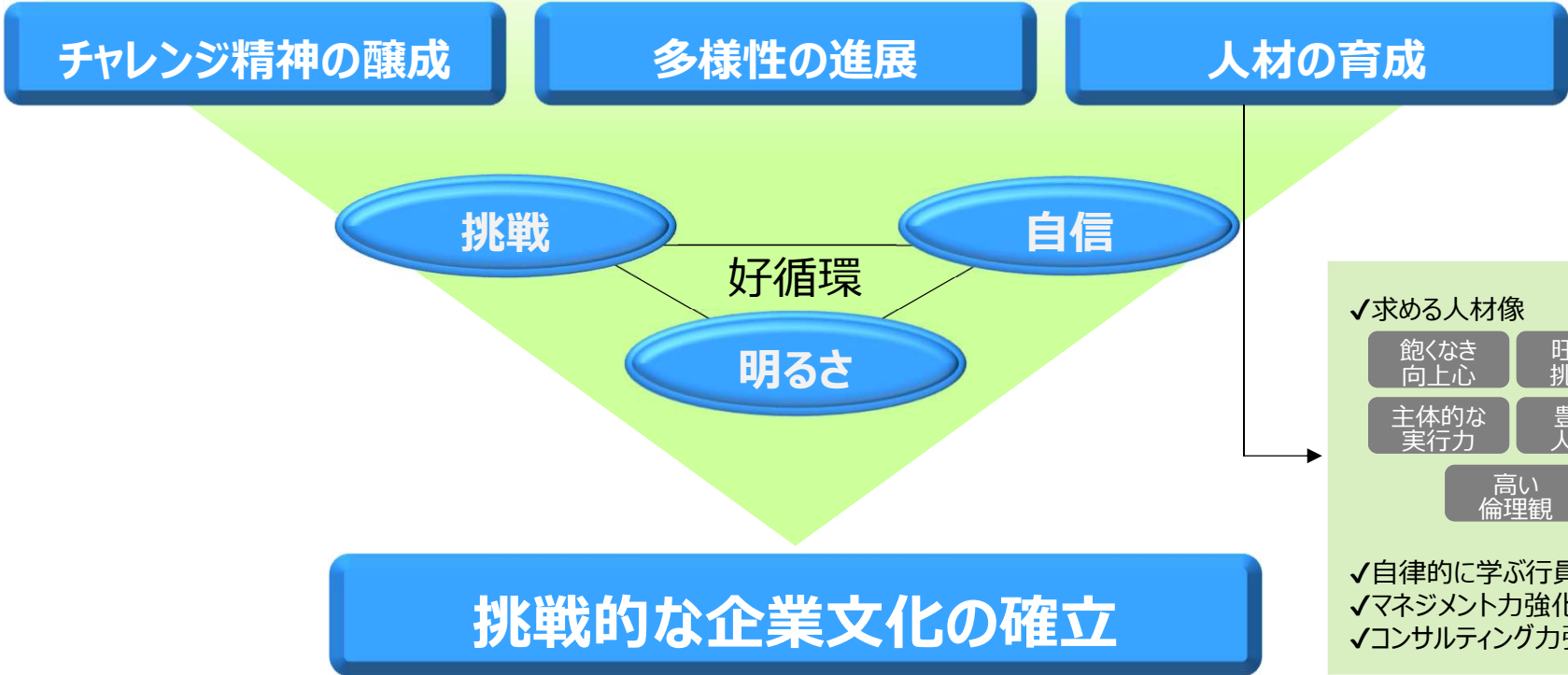
(完成イメージ)



七十七グループのCO2排出量を2013年度比46%削減するとともに、宮城県内の温室効果ガス排出量削減を支援する  
（2020年度実績：12,197t-CO2→なりたい姿：9,069t-CO2）

IV 企業文化改革戦略

- 多様な価値観への対応・モチベーションの向上に向けた人事・組織体系の抜本的見直し
- トライ&エラーを許容し、チャレンジしたことを評価する環境の醸成
- 専門性の向上による組織力の底上げ、コミュニケーションの活性化
- 改革を支える万全な内部管理態勢の構築



職場内コミュニケーション等の活性化により、チャレンジ精神を醸成

#### ■ 職場内コミュニケーションの拡充

##### ・経営陣等によるコミュニケーションの活性化

- ⇒経営陣による「Vision 2030」の全店個別説明会開催
- ⇒本部課室長を対象とした「MIRAIトーク」の開催
- ⇒本部課室長代理、副長および事務職行員を対象とした「77頭取塾」の開催

（「77頭取塾」の様子）



##### ・行員向け経営計画等の啓蒙活動の実施

- ⇒階層別研修会での講義実施
- ⇒動画コンテンツの配信



「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する

#### ■ チャレンジ意欲の浸透

##### ・行内コンテストの開催

- ⇒新規事業創出に向けたビジネスコンテストの開催  
（応募総数：170件）
- ⇒「Vision 2030」の理解・実現に向けた論文コンテストの開催  
（応募総数：113件）

##### ・キャリア形成支援による行員のモチベーション向上

- ⇒本部業務トライアルの実施  
（2021年度参加人数：76人）

（ビジネスコンテストにおける講評の様子）



多様な価値観への対応に向け、ダイバーシティ&インクルージョンを推進

■ ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透

・キャリア支援に向けた取組強化

⇒「女性キャリアアッププログラム」の開催

（参加人数：30人）

⇒行内キャリアアドバイザーによる面談の実施

（実施状況：51カ店/545人）

⇒女性管理職の登用

（女性管理職：154人）（2022年4月1日時点）

・多様な人材の活躍推進

⇒外国人在籍者：4人（2022年4月1日時点）

⇒中途採用在籍者：17人（2022年4月1日時点）

・価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入

⇒男性育児休業取得率：100%

（女性キャリアアッププログラム開催の様子）



当行の取組みにかかる外部評価

2021 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

女性活躍推進に優れた企業を選定する  
「MSCI日本株女性活躍指数」の構成  
銘柄に採用（2021年12月時点）

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。  
MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



女性活躍推進法にもとづく  
一般事業主認定  
「えるぼし（3段階目）」



管理職に占める女性の割合を30%以上にする  
(2021年度実績:14.2%→なりたい姿:30%)

人材育成、行外派遣等を通じ、活躍範囲を拡大

キーファクター

人材

■顧客・地域に役立つ人材の育成

・コンサルティング力の強化に向けた研修体制の拡充

⇒「法人コンサルティング力強化プログラム」の実施  
(2021年度参加人数：51名)

⇒「個人コンサルティング力強化プログラム」の実施  
(2021年度参加人数：72名)

・高い専門性を有する人材の育成

⇒国内外トレーニー等派遣（メガバンク・フィンテック企業等）  
(2021年度派遣人数：61名)

⇒FP1級・CFP・中小企業診断士の資格取得  
(2022年3月末時点資格保有者数：209名)

⇒IT・デジタルに資する資格取得推奨  
(2022年度目標人数：600名)

(法人コンサル上級研修会開催の様子)



七十七銀行 | 2021年度

・行外派遣等の状況（2022年3月末）

分野	派遣者数	主な派遣先
デジタル	1名	MEJAR Digital Innovation Hub
ソリューション	14名	日系金融機関国内拠点、地域経済活性化支援機構、国内大学院、地元民間企業 等
国際・ネットワーク	7名	日系金融機関海外拠点、日本貿易振興機構、海外金融機関宮城県大連事務所 等
地方創生	2名	宮城県、東北観光推進機構
グループ会社	88名	七十七証券、七十七R&C 等
合計	112名	

・（参考）人的資本等（研修関連等）への投資額

	2021年度	2022年度（見込）
投資額	304百万円	369百万円



顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる

持続的な収益獲得に向け、運用態勢を強化

■ 2022年度運用方針

- (1) 運用環境の変化を踏まえたインカム強化へのバランス推進
- (2) 市場動向とリスクバランスを踏まえた評価益実現化と期間損益獲得
- (3) 金融政策動向等を捉えた海外向け投融資によるリスクイク
- (4) ESG投融資等を通じたSDGs達成に向けた取組推進
- (5) 外貨調達基盤の強化
- (6) 新たな投資対象・領域の開拓

■ 運用態勢

資金証券部（29人）〈フロント部門〉

〈市場企画課〉  
運用方針の企画・立案等

〈証券課〉  
投資有価証券の運用等

〈市場営業課〉  
市場性資金の調達・運用等

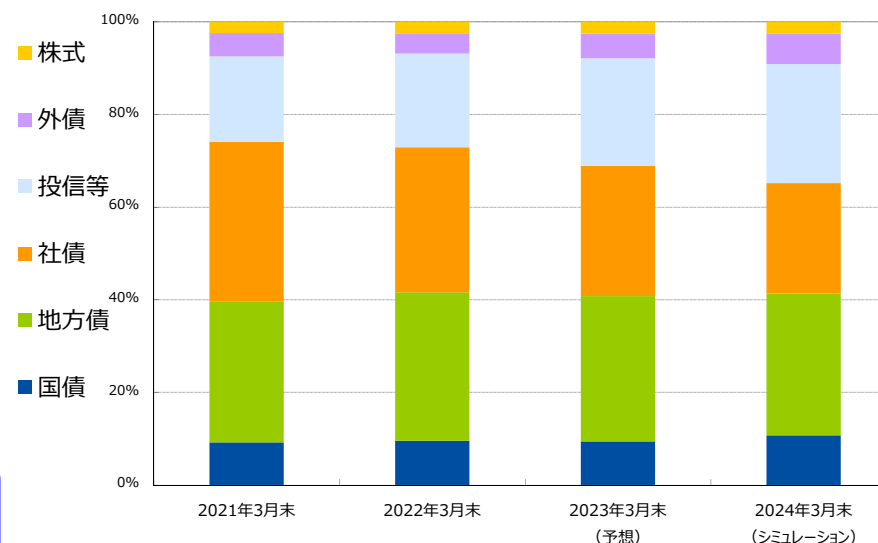
リスク統轄部（16人）〈ミドル部門〉

市場国際部（市場事務課）（8人）〈バック部門〉

※括弧内は、パートタイマーを除いた人数

■ 証券アナリスト資格取得者数：8名

種類別構成割合の推移（償却原価ベース）



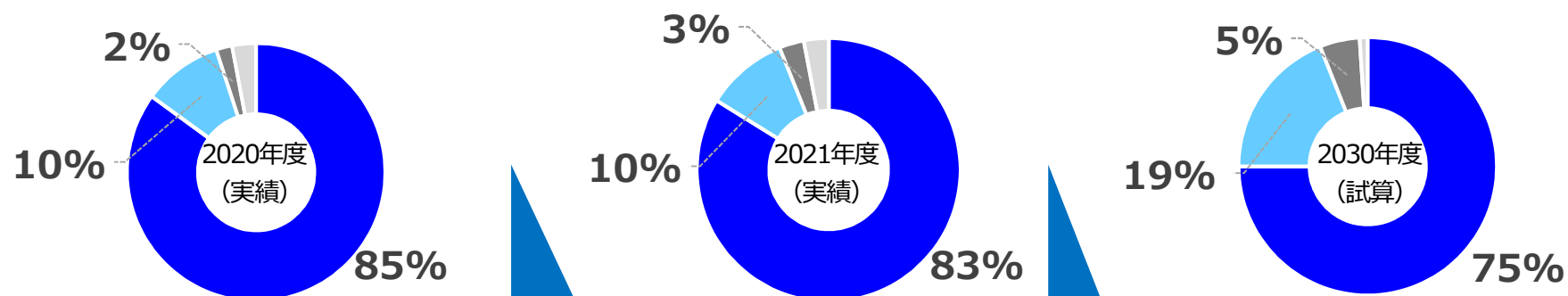
	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末 (予想)	2024年 3月末 (シミュレーション)
国債	9.2%	9.5%	9.3%	10.7%
地方債	30.4%	32.1%	31.4%	30.6%
社債	34.4%	31.3%	28.2%	23.9%
投信等	18.5%	20.3%	23.2%	25.7%
外債	5.0%	4.3%	5.3%	6.6%
株式	2.4%	2.5%	2.5%	2.6%

■ **2030年度のポートフォリオイメージ**

- ◆ 有価証券ポートフォリオ：3兆円
  - ◆ 有価証券全体利回り※：1.00%
  - ◆ 株式・リート、海外資産のポートフォリオ構成比率：2020年度比で2倍程度
- ※利息配当金、国債等債券損益、株式等関係損益および金銭の信託運用損益を合算した損益ベースの利回り

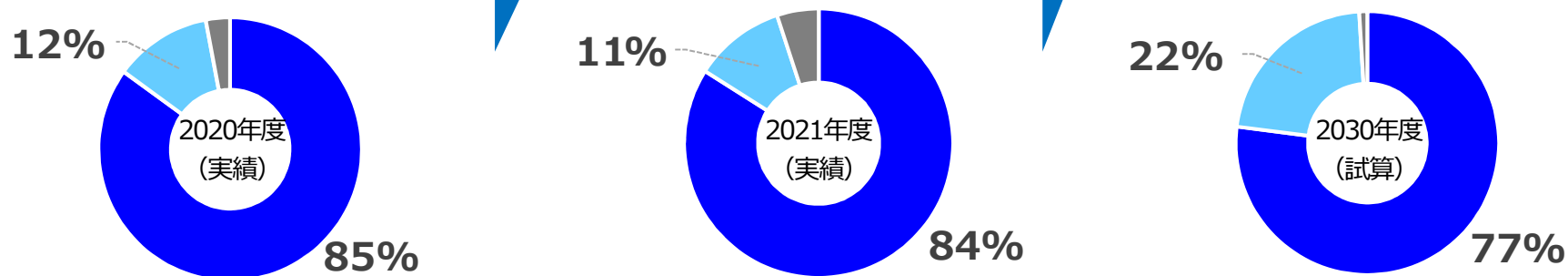
■ **資産別割合**

■ 債券系資産 ■ 株式系資産 ■ リート



■ **地域別割合**

■ 国内 ■ 海外



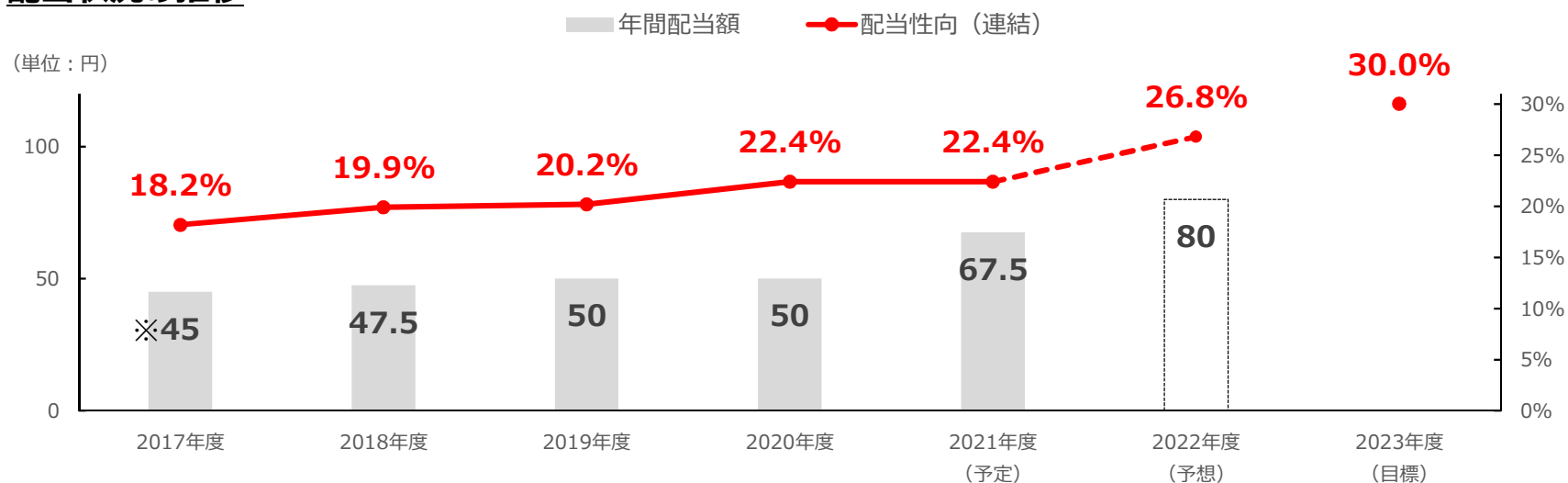


2021年4月よりスタートした「Vision 2030」に基づき、顧客満足度向上や生産性改善を通じた強固な財務基盤を構築するとともに、株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を早期に実現させていく観点から、2022年1月、安定的な配当の継続と具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定。

## 株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

### 配当状況の推移



※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株あたり22円50銭となり、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当する

## 財務基盤の強化（「Vision 2030」公表）

キーファクター

財務基盤

自己資本比率（連結）

10%以上（2030年度目標）

### 自己資本比率とROEの推移

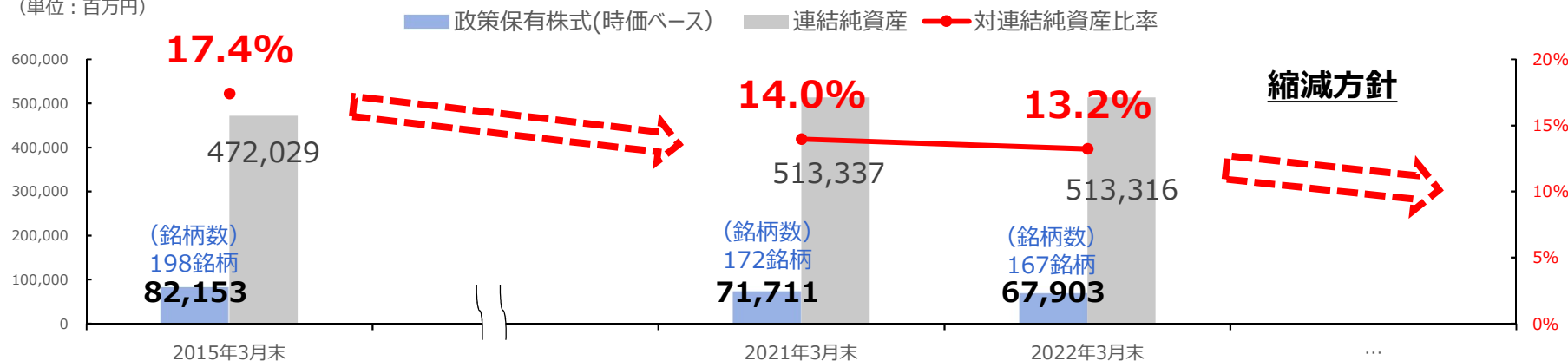
	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
自己資本比率（連結）【国内基準】 （a） / （b） (%)	10.43	10.38	10.31	10.39	10.27
自己資本の額（a） (億円)	3,960	4,085	4,223	4,390	4,601
リスク・アセット等の額の合計額（b） (億円)	37,963	39,342	40,954	42,249	44,758

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ROE（連結） (%)	3.82	3.60	3.89	3.42	4.33

### 政策保有株式残高（時価ベース）および連結純資産等の推移

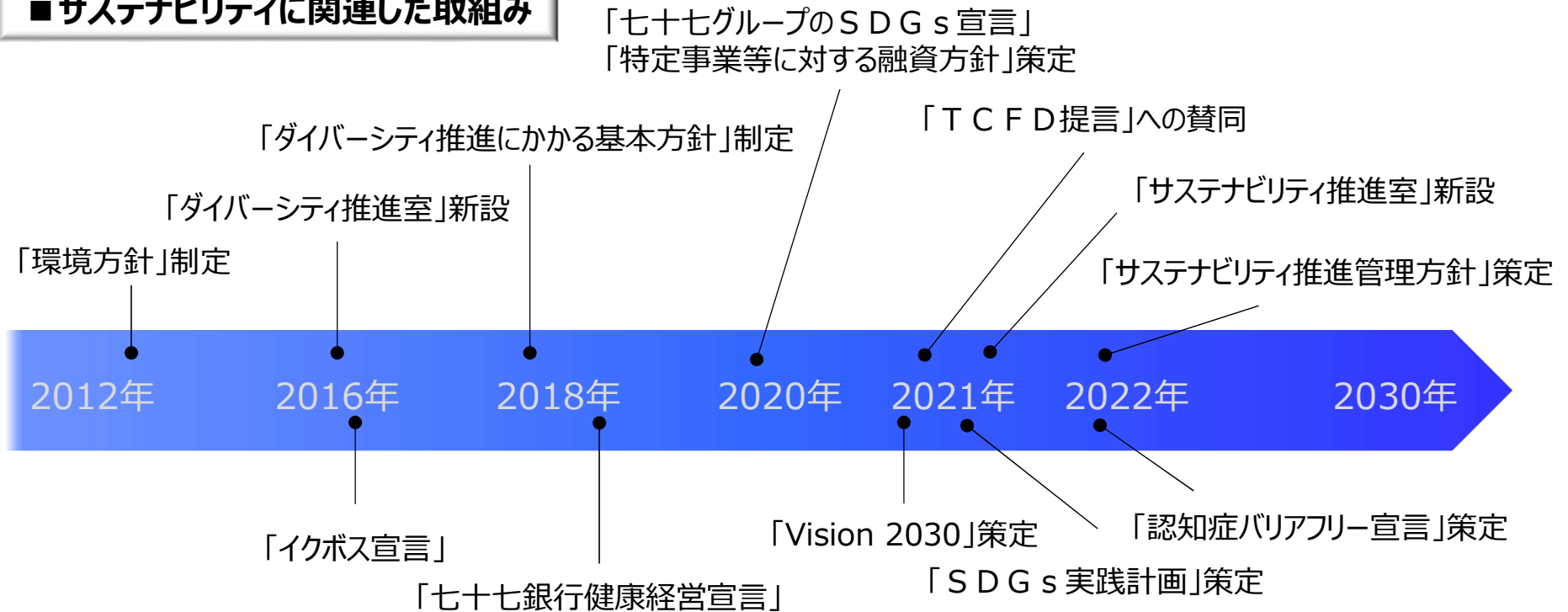
（単位：百万円）



04

サステナビリティ

■ サステナビリティに関連した取組み



**サステナビリティ推進管理方針**

「当行のサステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的」として策定

- （サステナビリティ推進管理に関する基本方針）
- （1）サステナビリティに係わる実践計画の策定
- （2）サステナビリティに係わる取組姿勢の表明
- （3）サステナビリティ推進管理に関する統轄部署の設置

**SDGs実践計画**

「七十七グループのSDGs宣言」で掲げた以下の4項目を重要課題（マテリアリティ）とし、「SDGs実践計画」および関連する項目にかかるKPIを策定

1. 地域経済の活性化
2. 地球温暖化・気候変動への対応
3. 一人ひとりの活躍支援
4. ガバナンスの高度化

1. 地域経済の活性化に向けた対応

■ 取引先へのSDGs支援

〈SDGs関連商品の取扱開始〉

・77SDGs関連サービスの取扱開始

2021年10月より、中小企業に対するSDGsの普及および取組み支援等を目的とした「77SDGs支援サービス」および「77SDGs支援ローン」の取扱を開始。  
 (77SDGs支援サービス診断件数：67件) (2022年3月末時点)



・「77SDGs私募債」の取扱開始

2021年12月より、企業のSDGsへの取組み支援を加速させる観点から、「77SDGs私募債」の取扱いを開始。

(「77SDGs私募債」取扱金額:78億円) (2022年3月末時点)

■ 地方創生に向けた連携協定

〈東日本電信電話株式会社との連携協定〉  
 (2021年6月)

連携事項

- (1) 地域資源・資産を活用した地域価値の向上・共創
- (2) 地方公共団体と連携した地域課題の解決・地域の活性化
- (3) 持続可能な地域のまちづくり
- (4) 地域企業・産業の成長支援
- (5) その他、本協定の目的達成のために必要なこと

※2022年2月より、東日本電信電話株式会社の社員が、当行の「ITサポートデスク」および「地方創生推進デスク」に駐在。

〈明治安田生命保険相互会社との連携協定〉  
 (2022年3月)

連携事項

- (1) 産業振興および観光振興
- (2) 健康づくりの推進および高齢者支援
- (3) その他、地方創生の推進

## 2. 地球温暖化・気候変動への対応

### ■ TCFD提言への対応状況

#### 1. ガバナンス

取締役会の監督体制、サステナビリティ推進担当役員等の設置および取締役会への報告内容について規定した「サステナビリティ推進管理方針」を策定

##### 〈今後の対応〉

サステナビリティ委員会等の設置

#### 2. 戦略

〈リスク〉

「特定事業者等に対する融資方針」を制定・開示  
気候関連リスクについて、移行リスクと物理的リスクを認識

〈機会〉

サステナブルファイナンスにかかる目標の設定

##### 〈今後の対応〉

シナリオ分析手法の高度化

脱炭素等にかかる顧客向けコンサルティングメニューの拡充

#### 3. リスク管理

気候関連リスクについて、移行リスクと物理的リスクを認識し、統合的リスク管理の枠組みで対応する体制構築を図る

##### 〈今後の対応〉

リスク管理体制の構築

#### 4. 指標と目標

CO2削減目標およびサステナブルファイナンスにかかる目標を設定

##### 〈今後の対応〉

Scope3の開示に向けた体制強化

### ■ 森林保全活動

当行は、2018年、東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、宮城県および仙台市と「みやぎ海岸林再生 みんなの森林づくり活動協定書」を締結。

（2021年10月に実施した森林保全活動の様子）



3. 一人ひとりの活躍支援に向けた対応

～目指すべき姿～

仕事に対し「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる、生産性の高い組織

1. ワークライフバランスの実現

～ワークワークからワークライフ～

- (1) 総労働時間の短縮に向けた取組強化
- (2) 仕事と育児・介護等の両立支援
- (3) セレクト時差出勤制度の活用

3. 魅力ある人材づくり

～企業はヒトなり～

- (1) 自学自習する組織風土の醸成
- (2) 人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
- (3) キャリア形成支援を目的とした取組み
- (4) 豊かな人間力の向上に向けた取組み

2. 多様な人材が活躍できる環境の整備

～働きがいのある職場～

- (1) 女性活躍推進に向けた取組強化
- (2) シニア層・パートタイマー等の活用
- (3) 人事評価制度の見直し

4. 健康経営の推進

～カラダが資本～

- (1) 「健康経営宣言」の策定
- (2) 健康管理対策の強化
- (3) 職場環境の改善
- (4) 健康管理に対する従業員の意識啓蒙

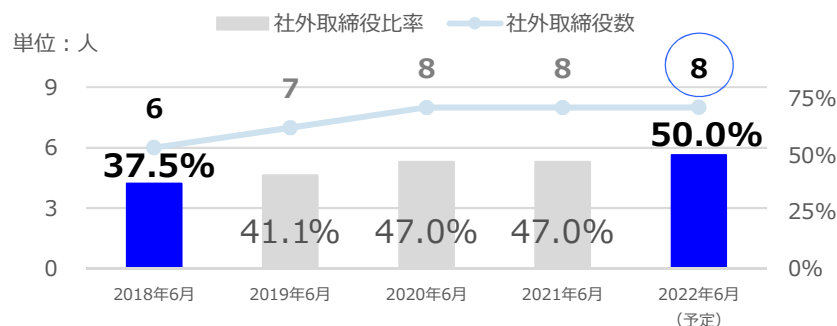
人的資本価値の向上へ

4. ガバナンスの高度化に向けた対応

■ガバナンスの拡充・強化への取組み

時期	内容
2014年	執行役員制度の導入
2015年	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 ・「コーポレートガバナンス委員会」の設置
2017年	・監査等委員会設置会社への移行 ・役員報酬制度の見直し（業績連動報酬制度の導入）
2018年	・執行役員制度の改正 ・社外取締役（女性）の選任
2019年	社外取締役（女性）の増員
2020年	社外取締役の増員
2021年	「執行役員会」の設置

社外取締役の推移



■コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

東京証券取引所の新市場は「プライム市場」を選択。改訂後のコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、全ての原則を実施。ガバナンスの高度化および持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいく。

■社外取締役の専門性

社外における豊富な経験や幅広い識見を有する複数名の社外取締役を選任

	企業経営	金融・経済	法務・コンプライアンス	地方創生
中村 健			○	
奥山 恵美子				○
大滝 精一		○		○
小山 茂典	○			○
鈴木 敏夫	○			
山浦 正井	○			○
牛尾 陽子	○			
犬飼 章	○			○

※2022年6月開催予定の株主総会における選任議案が承認されたことを前提に作成



■ 2030年度までのK P I の進捗状況

①は「Vision 2030」で公表

	2021年度	2030年度 K P I
創業期の事業者に対する成長支援件数①	1,490件	3,000件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数('23年度まで)①	1件	10件
宮城県における経済成長率向上を支援①	－	国の成長率+0.1pt
金融教育提供者（累計）	8,364名	70,000名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(累計)	5回/484名	100回/5,000名
サステナブルファイナンス※累計実行額	2,740億円	1.2兆円
CO2 排出量①（単位：t-CO2）	－	9,069
管理職に占める女性割合①	14.2%	30.0%

※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資  
（環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資）

（参考）SDGsに関連した取組実績等

■ 再生可能エネルギー関連融資※1	406件/1,944億円	■ グリーンボンド※4	54件/425億円
■ 77SDGs私募債※2	85件/78億円	■ サステナビリティボンド※4	23件/123億円
■ 地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援※3	15件/19億円	■ ソーシャルボンド※4	34件/238億円
■ サステナビリティ・リンク・ローン※4、※5	9件/71億円	■ サステナビリティ・リンク・ボンド※4	7件/54億円

※1.震災後から2022年3月末までの累計

※2.取扱開始から2022年3月末までの累計

※3.取扱開始から2022年3月末までの累計

※4.2018年4月から2022年3月までの累計

※5.サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付債券とする債券リパッケージローンを含む

**本資料の将来の業績に関わる記述については、  
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等  
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。**

本件に関する  
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課  
TEL：022-267-1111（代表）  
URL：<https://www.77bank.co.jp/>